

年 表

年表

	当行事項	県内事項	一般事項
1868 慶応4年 明治元年			9. 8 明治と改元、一世一元制となる 3. 14 五箇条の御誓文発布 7. 17 江戸を東京と改称
1869 明治2年		6. 17 版籍奉還、熊本藩知事に細川韶邦、人吉藩知事に相良勅基が任命される	2. 5 造幣局設置、金・銀座廃止 3. 28 東京遷都 6. 1 東京為替会社開業(銀行の始まり) 6. 17 版籍奉還、藩知事274人を任命
1870 明治3年		5. 8 細川護久、熊本藩知事となる 6. 11 細川護久、藩政改革を指示	11. 12 太政官、新貨幣の本位および重量を裁定
1871 明治4年		7. 4 古城医学校開校 8. 20 熊本に鎮西鎮台がおかれる 8. 29 鹿藩置県で熊本藩は熊本県となる 9. 1 熊本洋学校開校	5. 10 新貨条例布告(金本位制を採用) 7. 14 鹿藩置県、旧藩札引換布告
1872 明治5年		6. 14 熊本県は白川県と改称	11. 15 国立銀行条例公布(銀行設立を許可)
1873 明治6年		1. 15 白川県に八代県を合併 5. 30 初代白川県令に安岡良亮就任	7. 20 第一国立銀行(東京)開業 7. 28 地租改正条例公布(金納とする)
1874 明治7年		8. 1 白川新聞創刊(本県最初の新聞)	1. 15 東京警視庁設置 9. 5 旧金銀貨の通用停止
1875 明治8年		3. 20 熊本電信局開局 6. - 甲佐郷豊内村に緑川製糸場設立	5. 2 郵便貯金始まる
1876 明治9年		2. 22 白川県を熊本県に改称 10. 24 神風連の乱(安岡県令死亡) 11. 20 富岡敬明、県令に就任	7. 1 三井銀行開業(わが国初の私立銀行) 8. 1 国立銀行条例改正 8. 5 金禄公債証券発行条例公布
1877 明治10年		2. 19 熊本城天守閣炎上、城下も焦土に 12. 15 熊本第九国立銀行開業	2. 15 西南戦争勃発(9.24終わる) 3. 15 福島県で福島第六国立銀行開業
1878 明治11年	10. 25 宇土第三十五国立銀行設立認可、初代取締役頭取浅井無牽、資本金8万円、紙幣発行高6万4千円	6. - 大江村に熊本県勸業場設置(製糸) 11. - 内坪井町に力食社(紡織)設立	6. 1 東京株式取引所開業 8. 15 大阪株式取引所開業
1879 明治12年	1. 7 宇土第三十五国立銀行開業免状下附 4. 15 宇土第三十五国立銀行開業、宇土町本1丁目482番地	10. 25 熊本第五百一国立銀行開業 12. 5 佐々友房、同心学舎(濟々巒の前身)創立	10. 6 鹿児島市で第四百七十七国立銀行創業(後の鹿児島銀行) 12. 1 国立銀行設立認可打切り
1880 明治13年	6. 1 伊藤直剛、宇土第三十五国立銀行 取締役頭取に就任	1. - 宇土町に自助社(製本・製傘・製楮)設立	1. 1 合本安田銀行開業(後の富士銀行) 4. 1 三菱為替店開業(後の三菱銀行)
1881 明治14年	7. 28 佐敷商工社創立(葦北銀行の前身)	9. 30 熊本県の地租改正完了	10. 21 松方正義、大蔵卿に就任
1882 明治15年		3. 19 徳富蘇峰、大江義塾を開く	10. 10 日本銀行開業
1883 明治16年		2. 3 熊本進歩社開業(熊本進歩銀行前身) 8. 1 八代銀行創立(県内最初の私立銀行)	5. 5 国立銀行条例改正 7. 1 日本銀行、国庫金事務取扱開始
1884 明治17年	1. 11 林正常、宇土第三十五国立銀行 取締役頭取に就任	5. 6 山鹿商社創立	3. 15 地租条例制定(地租改正条例廃止) 7. 1 兌換銀行券条例施行
1885 明治18年		3. 3 私立熊本薬学校創立(熊本大学薬学部の前身)	5. 9 日本銀行、兌換銀行券発行開始
1886 明治19年			1. 4 政府紙幣の銀貨兌換を開始

	当行事項	県内事項	一般事項
1887 明治20年		8. 15 三角港開港式	1. 22 東京電燈会社、電燈営業開始
1888 明治21年		3. - 進歩社、熊本進歩銀行と商号変更	6. 27 九州鉄道会社創立
1889 明治22年	7. - 宇土第三十五国立銀行、資本金11万円に増資、八代出張所を八代支店に昇格	4. 1 市制施行で熊本市が誕生 7. - 山鹿商社、山鹿銀行と商号変更	2. 11 大日本帝国憲法発布 3. 23 地券廃止、地租は地価に基づき徴収
1890 明治23年		10. - 日本セメント(株)八代工場操業開始	1. - 1890年恐慌発生
1891 明治24年	7. - 上羽勝衛、宇土第三十五国立銀行 取締役頭取に就任	7. 1 熊本電燈(株)設立 11. 16 熊本商業会議所設立(岡崎唯雄会頭)	1. 12 東京・大阪に商業会議所設立 3. 1 東京交換所設立
1892 明治25年	3. - 宇土第三十五国立銀行、資本金13万円に増資 4. 24 植木会社設立(植木銀行の母体)	2. 15 天草銀行創立	4. - 福島第六国立銀行支払停止、旧熊本藩主細川護久が同行を買収、本店を東京市日本橋区浜町に移転
1893 明治26年	6. 26 (旧)小國銀行開業(資本金1万円) 7. 1 佐敷商工社、佐敷銀行と商号変更 9. - 宇土第三十五国立銀行、資本金17万円に増資	2. 13 益南銀行創立 7. - 第六国立銀行、熊本支店開設 11. 24 人吉銀行創立	1. 1 商法施行 7. 1 銀行条例・貯蓄銀行条例施行 10. 16 貨幣制度調査会規則公布
1894 明治27年		8. 11 九州鉄道、熊本～川尻間開通	8. 1 日清戦争勃発
1895 明治28年	4. 1 春日村で飽田銀行開業(資本金5万円) 9. - 宇土第三十五国立銀行、宇土町門内799番地第1号に新築移転	1. 11 玉名郡高瀬町で玉名銀行創立 1. 28 九州鉄道、川尻～松橋間開通 12. 13 第九国立銀行系の熊本貯蓄銀行創立	2. 13 銀行条例改正公布 4. 17 日清講和条約調印 4. 23 独・仏・露による三国干渉
1896 明治29年	2. 6 宇土第三十五国立銀行、資本金23万円に増資 10. 1 宇土第三十五国立銀行、営業満期により九州商業銀行と商号変更、同時に資本金46万円に増資、来民銀行を吸収合併 10. 31 九州商業銀行、人吉銀行を吸収合併	2. 12 宇土第三十五国立銀行系の宇土貯蓄銀行創立 5. 22 宇土貯蓄銀行、九州貯蓄銀行と商号変更 11. 21 九州鉄道、松橋～八代間開通	3. 9 営業満期国立銀行処分法公布 3. 23 国立銀行営業満期前特別処分法公布 4. 20 銀行合併法・日本勸業銀行法・農工銀行法等公布
1897 明治30年	3. 8 九州商業銀行、資本金200万円に増資 3. - 九州商業銀行、佐賀支店・博多支店・久留米支店・大阪支店を開設 10. 1 佐敷銀行、葦北銀行と商号変更	1. 15 第六国立銀行、熊本支店を分離独立し(旧)熊本銀行設立(熊本市古川町) 2. 12 第六国立銀行、営業満期により(旧)肥後銀行と商号変更 11. 22 第九国立銀行、営業満期により第九銀行と商号変更	1. 1 第四百七十七国立銀行、株式会社第四百七十七銀行と組織変更 10. 1 貨幣法施行により金本位制に移行 11. - 各府県にて農工銀行の設立始まる
1898 明治31年	1. 10 南郷銀行開業(資本金2.5万円) 3. 25 植木銀行開業(資本金10万円) 7. 1 馬見原銀行開業(資本金2.2万円)	3. 17 肥後農工銀行創立 4. 15 合志銀行創立 7. 1 熊本第五百一国立銀行、営業満期により百五十一銀行と商号変更	1. 11 葉煙草専売制度実施 6. 11 政府発行紙幣の通用廃止の法律公布(通用期限32年12月31日、引換期限37年12月31日)
1899 明治32年	5. 15 九州商業銀行、本店を熊本市紺屋町1丁目1番地に新築移転、従来の本店を宇土支店と改称 8. 19 京都府船井郡に檜山銀行創立	1. 15 八代銀行解散 5. - 高橋長秋、(旧)肥後銀行頭取に就任 5. 26 (旧)肥後銀行、熊本市古川町に熊本支店開設 6. 13 益城銀行創立 7. 10 第九銀行人吉支店、宮地支店開設 8. 14 東肥銀行創立 12. 26 (旧)肥後銀行、(旧)熊本銀行を合併	2. - 国立銀行、営業満期(122行が普通銀行として営業継続) 6. 16 新商法施行 9. 26 台湾銀行開業 12. 9 国立銀行紙幣通用期間満了 12. 31 政府紙幣通用期間満了

	当行事項	県内事項	一般事項
1900 明治33年	11. 15 馬見原銀行本店営業所、新築移転	2. 16 水俣銀行創立 3. 30 隈府銀行創立 7. 16 熊本市で大水害、白川各橋流失 8. 27 (旧)肥後銀行、本店を東京鐘橋(日本橋区小網町)に新築移転 12. 25 第九銀行支払停止、九州一円に金融恐慌発生	1. 1 紙幣が日本銀行券に統一 1. 16 銀行合併法廃止 2. 16 北海道拓殖銀行創立 3. 22 保険業法公布 3. 23 日本興業銀行法公布 7. 1 合名安田銀行成立
1901 明治34年	4. 24 九州商業銀行、金融恐慌のため本支店とも一時支払停止 7. 13 九州商業銀行頭取上羽勝衛辞任、後任に小山改蔵就任	4. - 百五十一銀行支払停止 8. 28 福永銀行破産決定	1月以降関東、大阪の各地域で取付け頻発 9. 4 大蔵省、銀行設立制限方針(新設銀行の資本金は50万円以上)を地方長官に内訓
1902 明治35年	1.30 九州商業銀行、資本金135万円に減資、同時に県内外の6支店を廃止 2. 6 岡崎唯雄、九州商業銀行 取締役頭取に就任 7. - 九州商業銀行、資本金70万円に減資	1. - (旧)肥後銀行、大阪支店廃止 1. 31 百五十一銀行解散 3. 8 熊本貯蓄銀行解散	1. 30 日英同盟協約調印 7. 1 商業会議所法施行
1903 明治36年	7. - 九州商業銀行博多支店廃止 7. 31 九州商業銀行取締役頭取 岡崎唯雄辞任 11. 16 (旧)小國銀行営業所を阿蘇郡北小国村大字宮原1590番地に新築移転	8. - (旧)肥後銀行株式の半分を安田家へ譲渡、細川・安田家の共同経営へ 8. 25 九州貯蓄銀行解散 10. 14 (旧)肥後銀行株主総会で安田善次郎が監督に就任	3. 20 交換所組合銀行連合会設立 4. 23 わが国初の全国銀行者大会、大阪で開催
1904 明治37年	11. - 九州商業銀行人吉支店廃止	11. 26 山鹿銀行解散	2. 10 日露戦争勃発
1905 明治38年	2. - 九州商業銀行、19万4,200円に減資 5. 8 九州商業銀行、本店を熊本市米屋町1丁目16番地の1に移転 8. - 九州商業銀行八代支店廃止	3. 1 (旧)肥後銀行山鹿支店開設 7. 12 東肥銀行解散 8. 1 九州鉄道、熊本～東京間で直通列車が走る	1. 1 塩専売法公布 5. 27 日本海海戦(28日まで) 9. 5 日露講和条約調印(ポーツマス条約)
1906 明治39年		2. 1 九州新聞創刊	3. 31 鉄道国有法公布
1907 明治40年	4. 20 九州商業銀行、資本金10万6,300円に減資、同時に30万円に増資 4. 26 鮑田銀行本店を熊本市春日町に移転	4. 1 (旧)肥後銀行、本店を東京から熊本市古川町9番地へ移転、県内本店銀行となる 5. 1 (旧)肥後銀行、第九銀行を合併 7. 1 九州鉄道会社、国有となる	1. 21 東京株式相場暴落(日露戦争後の恐慌の端緒) 2. 19 名古屋銀行桑名支店で取付発生、以後6月にかけて関東・東海地方を中心に支払停止・取付が続出
1908 明治41年	6. 30 葦北銀行、存立期間満了に付、同日付営業継続の認可を受ける	3. 9 肥後米券倉庫(株)設立 5. 30 八代～人吉間の鉄道開通	2. 3 八王子第七十八銀行臨時休業、各地で弱小銀行の動揺激化
1909 明治42年		7. 1 熊本電燈(株)、熊本電気(株)として発足	3. 18 藤本ビルブローカー銀行支払停止発足
1910 明治43年		7. - 菊池郡に製糸業泗水社創業	8. 22 韓国併合に関する日韓条約調印
1911 明治44年		3. 11 熊本瓦斯会社創業 4. 30 黒川水力発電所起工式 10. 1 菊池軌道(株)、上熊本～広町間で営業運転開始	8. 22 (株)安田銀行設立(45.1.1(名)安田銀行を合併形式により継承し開業) 10. 23 大蔵省、地方長官に銀行新設の際の資本金規制を通達
1912 明治45年 大正元年	10. 28 鮑田銀行川尻支店開設 11. 25 鮑田銀行隈庄支店開設	6. 3 熊本市塩屋町に九州実業銀行設立(八屋貯蓄銀行を商号変更)	2. 28 大蔵省、銀行合併に関する標準手続きを地方長官に通達 7. 30 明治天皇崩御、大正と改元

	当行事項	県内事項	一般事項
1913 大正2年	8. 15 九州商業銀行南関支店開設	8. - 菊池鉄道、隈府まで開通	12. 9 預金取付けで広島銀行界混乱
1914 大正3年	5. 23 八代町弓削和三他が京都府船井郡の檜山銀行を買収し八代町に本店を移転、商号を(旧)八代共立銀行と変更し開業 10. 26 九州商業銀行、本店を熊本市紺屋町1丁目17番地に移転	3. 13 黒川第一発電所竣工、送電開始 3. 13 鹿本製糸(株)、山鹿町で操業開始 6. 21 豊肥線、熊本～大津間開通式	4. 18 北浜銀行(大阪)で預金取付け 7. 28 第一次世界大戦勃発 8. 20 北浜銀行休業の影響により名古屋市の3銀行で取付け 9. 15 政府、財界救済計画を発表
1915 大正4年	4. 2 (旧)小國銀行久住支店開設(大分県)	4. 30 (旧)肥後銀行隈府出張所開設 10. 1 第一銀行熊本支店開設	6. 22 貯蓄銀行条例改正(1916.1.1施行) 11. 30 大戦景気で東京株式相場が暴騰
1916 大正5年		7. 5 合名会社広瀬銀行、合名会社玉名広瀬銀行と商号変更	4. 10 大蔵省に銀行局を設置 12. 13 ドイツの講和条約により、東京株式市場が大暴落
1917 大正6年	3. 5 九州商業銀行坪井支店・牛深支店を開設	1. 27 合名会社毛利銀行設立 8. 1 日本銀行熊本支店開設	5. 14 米価暴騰、大阪市場休会 9. 1 暴利取締令公布
1918 大正7年	5. 27 八代郡宮原町井芹家が熊本市塩屋町の九州実業銀行を買収し井芹銀行と商号変更 9. 22 井芹銀行、本店を宮原町に移転 10. 1 井芹銀行開業、資本金20万円 10. 15 九州商業銀行、熊本銀行と商号変更、資本金を19万9,300円に減資、同時に40万円に増資	6. 10 (旧)肥後銀行松橋支店・小川支店開設 6. 30 (旧)肥後銀行、益南銀行を合併	5. 20 大蔵省、銀行合同を勧奨 8. 3 富山県に米騒動発生、全国に波及 11. 11 第一次世界大戦終結 12. 6 6大都市の銀行間に新たな預金金利協定成立(違反者に対する制裁協定を含む預金協定の始まり)
1919 大正8年	8. 20 (旧)小國銀行、資本金50万円に増資	10. 1 熊本手形交換所開設	10. 1 三菱銀行開業
1920 大正9年	1. 1 熊本銀行、本店を熊本市紺屋町1丁目26番地(旧紺屋町支店所在地)に新築移転 3. 5 熊本銀行高浜支店・佐敷支店開設 12. - 熊本銀行、資本金100万円に増資	1. - 流行性感冒蔓延 10. 1 第1回国勢調査、熊本県の人口約123万人	3. 15 株価暴落、反動恐慌始まる 4. 12 各地で銀行の休業・取付け発生 4. 16 政府、財界救済声明を発表 8. 2 銀行条例改正し合併手続きを簡易化
1921 大正10年	6. 17 植木銀行川尻支店開設	9. 1 (旧)肥後銀行御船支店開設	4. 14 貯蓄銀行法公布(1922.1.1施行)
1922 大正11年	2. - 葦北銀行湯浦出張所開設 5. 20 熊本銀行水俣支店・内牧支店開設	7. 1 (旧)肥後銀行天草支店開設 9. 17 (旧)肥後銀行、隈府銀行を合併 10. 6 (旧)肥後銀行、玉名広瀬銀行を合併	11. 29 銀行動揺が京都・奈良地方に発生、京阪神から九州・中国・北陸・東京地方に波及し多数の銀行が休業へ
1923 大正12年	5. 14 熊本・鮑田・植木・益城の各銀行、合併を協議(協定書作成) 7. 5 熊本・鮑田・植木・益城の4行、合併覚書を熊本県知事に提出(後に益城銀行離脱) 12. - 井芹銀行、営業所を新築	6. 30 (旧)肥後銀行、玉名銀行を合併 7. 3 岡田熊本県知事、銀行合併を勧奨 11. 1 (旧)肥後銀行、合同により安田銀行の熊本県内12支店5出張所となる	2. 17 大蔵省、銀行支店濫設取締りを通達 9. 1 関東大震災発生 9. 7 被災企業の支払猶予令公布・施行 11. 1 保善銀行、安田系11行を合併し、(株)安田銀行と商号変更
1924 大正13年	7. 14 熊本・鮑田・植木の3行合併協定書作成	8. 1 熊本市電開通(熊本駅前～浄行寺他)	7. 26 大蔵省、銀行合同促進を通達
1925 大正14年	7. 3 大蔵省、3行の合併認可 7. 25 肥後協同銀行創立総会、林田昌蔵取締役頭取に就任、熊本銀行本店を本店とする 7. 27 肥後協同銀行開業	3. 20 熊本市国産共進会を開催 9. 3 住友銀行熊本支店開設	3. 22 東京愛宕山よりラジオ本放送開始 4. 1 大蔵省に預金部を設置 4. 18 大蔵省、地方銀行の合同、預金協定の励行、整理減配の奨励につき地方長官宛通達
1926 大正15年 昭和元年	1. 30 肥後協同銀行、第1回定時株主総会 7. 26 第2回定時株主総会	3. 5 御船～熊本間御船鉄道開通(後に熊延鉄道となる)	9. 21 金融制度調査会発足 12. 25 大正天皇崩御、昭和と改元

	当行事項	県内事項	一般事項
1927 昭和2年	2. 10 大株主協議会を開き企業内容整備を検討 10. 11 資本金54万円を27万円に減資	3. 12 熊本市の長六橋開通式 4. 21 熊本市内の各銀行に取付け発生 5. 25 川尻電車、迎町～川尻間開通 9. 13 台風で有明海岸潮害 10. 17 鹿児島本線(海岸線)全面開通 11. 23 熊本市営バス運行開始 12. 26 日本勲業銀行、肥後農工銀行を合併して同行熊本支店開設	2. 23 四国地方の銀行取付け続出、徳島銀行休業 3. 15 東京渡辺銀行休業、金融恐慌始まる 3. 21 日本銀行、市中銀行に非常貸出実施 3. 30 銀行法公布 4. 17 台湾銀行救済の緊急勅令案、枢密院で否決 4. 18 台湾銀行取付け、関西地方の小銀行休業続出 4. 21 十五銀行休業、全国的に銀行取付け激化 4. 22 全国の銀行および信託、一斉に2日間休業、3週間のモラトリアム実施に関する緊急勅令公布施行(支払延期令) 5. 9 日本銀行特別融資および損失補償法公布施行 9. 23 大蔵省、銀行合同促進を地方長官宛通達
1928 昭和3年	3. 1 肥後銀行と商号変更、127万円に増資 4. 1 安田銀行より隈府支店・宮地支店・御船支店・松橋支店・宇土出張所・小川支店を譲受開設 7. 25 取締役頭取に安田善助就任	6. 16 NHK熊本放送局、九州初の放送局としてラジオ放送開始 6. 20 玉名郡高瀬町の毛利銀行、安田銀行に合併	1. 1 銀行法施行 7. 1 土曜日半休実施のための銀行法施行細則改正(7.10から実施) 9. 1 第百四十七銀行、鹿児島商業銀行と合併
1929 昭和4年	12. - 予算決算規程他の規定を制定	4. 12 熊本無尽(現熊本銀行)開業	10. 24 ニューヨーク株価市場大暴落(世界恐慌の始まり)
1930 昭和5年	2. 28 小島支店廃止 12. 1 本店に受託係を新設、文書係・用度係を庶務課に、調査係を調査課に、整理係を監理課に昇格	4. 21 新市街に熊本市勲業館開館 6. 3 紺屋町に八木百貨店開業 10. 10 熊本市公会堂落成式 10. 11 花畑町に銀丁百貨店開業	この年、世界恐慌が日本に波及(昭和恐慌) 2. 20 第百四十七銀行、薩摩銀行より営業譲受 7. 10 生糸暴落、明治29年以来の新安値 10. 2 米価暴落、東京・大阪の立会停止
1931 昭和6年	3. 25 本店営業所増築工事に着手 11. 1 安田銀行より人吉支店譲受開設	8. 23 鹿児島勤儉貯蓄銀行、水俣銀行を合併	9. 18 満州事変勃発 12. 13 金輸出再禁止大蔵省令公布施行
1932 昭和7年	4. 1 安田銀行より山鹿支店・天草支店譲受開設 6. 1 (旧)小國銀行と南郷銀行が合併し小國銀行を新立、南郷銀行は解散 7. 23 (旧)八代共立銀行と馬見原銀行が合併し八代共立銀行を新立、馬見原銀行は解散 8. 1 本店営業所増築工事竣工	12. 11 天草共立銀行解散 12. 25 熊延鉄道甲佐～砥用間が開通	1. 28 上海事変勃発 2. 27 第百四十七銀行、海江田銀行より営業譲受 5. 15 五・一五事件発生 12. 31 銀行法に基づく無資格銀行(最低資本金未達)の整理期間満了
1933 昭和8年	1. 22 八代共立銀行馬見原支店廃止、日奈久出張所開設 5. 15 本店の預金・貸付・為替・出納・計算・保管の各係を課に昇格	1. 23 熊本城宇土櫓、国宝に指定される 2. 4 熊本城が国の史跡に指定される 3. 17 肥後無尽(後の肥後相互銀行)設立	1. 4 第百四十七銀行、西薩殖産銀行より営業地盤を継承 3. 27 日本国際連盟を脱退 4. 19 米国、金本位制停止(金輸出禁止)
1934 昭和9年	8. 4 水俣支店新築移転	12. 4 阿蘇が国立公園に指定される	1. 1 小切手法施行
1935 昭和10年	1. 28 安田善四郎取締役頭取に就任 7. 25 当行創立10周年式典挙行	3. 25 新興熊本大博覧会開催(5月まで) 10. 7 東海電極製造株田ノ浦工場新設	3. 30 臨時利得税法公布(4.1施行) 7. 15 日満経済協定調印
1936 昭和11年	3. 1 植木支店を出張所に変更 7. 1 三角出張所開設	7. 30 益城銀行、銀行業務を廃止し興産商事(株)となる 10. 1 健軍村、熊本市に編入	2. 26 二・二六事件発生 4. 1 第百四十七銀行、鹿児島商弘銀行より営業譲受

	当行事項	県内事項	一般事項
1937 昭和12年	10. 8 取締役頭取安田善四郎死去	9. 22 天草銀行、銀行業務を廃止し天草金融商事(株)となる	7. 7 日華事変勃発、戦時体制へ加速 11. 20 大本営設置
1938 昭和13年	1. 25 安田善五郎取締役頭取に就任 7. 1 葦北銀行より営業譲受し、佐敷支店、津奈木・田浦両出張所開設 10. 1 肥後銀行統後会発足 10. 18 坪井支店を水道町支店と改称 11. 21 水前寺支店開設	2. - 軍事後援授産場、熊本市内3か所に設置 4. - 隣保館を熊本市内4か所に建設 11. 2 熊本県金融懇談会設置	4. 1 国家総動員法公布 4. 1 恩給金庫法公布 4. 1 庶民金庫法公布 4. 6 電力管理法公布 4. 19 大蔵省、国民貯蓄奨励局設置 6. 4 政府、金貨買上げ開始 6. 27 物資総動員計画基本原則発表
1939 昭和14年	4. 1 熊本県金庫事務取扱開始	8. 23 熊本県銀行同盟会結成	9. 1 第二次世界大戦勃発
1940 昭和15年		9. 1 八代市誕生(県下2番目の市制)	9. 21 全国金融協議会設立
1941 昭和16年	5. 9 荒尾支店開設 7. 1 三角出張所・宇土出張所、支店に昇格	7. 15 大蔵省の機構改革により、熊本税務監督局が熊本財務局となる	12. 8 太平洋戦争勃発 12. 16 物資統制令公布施行
1942 昭和17年	1. 23 頭取・副頭取制から会長・社長制へ 6. 10 春竹・花畑町・葉園町の3特別出張所開設 12. 1 井芹銀行・小國銀行・八代共立銀行より営業譲受、小国・内牧・高森・市原・久住・宮原・八代・日奈久の各支店開設	2. 11 人吉市誕生(県下3番目の市制) 4. 1 荒尾市誕生(県下4番目の市制) 4. 1 九州日日新聞、九州新聞合併し、熊本日日新聞を創刊 8. 17 九州産業交通(株)設立	1. 8 大東亜戦争国庫債券発行 2. 21 食糧管理法公布 2. 24 日本銀行法公布 4. 18 金融統制団体令公布施行 5. 13 企業整備令公布 5. 16 金融事業整備令公布施行 5. 23 全国金融統制会成立
1943 昭和18年	4. 28 資本金500万円に増資 7. 31 貯蓄銀行業務の兼営認可 11. 1 肥後銀行報国団結成 11. 15 三池銀行南関支店の営業一部譲受、南関支店開設	8. - 熊本県緊急時物資相互援助銀行団結成 9. 10 十八銀行熊本支店を安田銀行熊本支店に営業譲渡	3. 11 普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼営等に関する法律公布 3. 27 三井・第一両行合併し帝国銀行設立 9. 8 イタリア、無条件降伏 8. 2 内国為替集中決済制度実施
1944 昭和19年	2. 10 水道町支店、長崎貯蓄銀行熊本支店の業務譲受 4. 1 行友会発足、統後会解消 5. 15 久住支店を大分合同銀行に営業譲渡 11. 27 本店を花畑町77番地の勲業館に移転	11. 21 熊本県下に初空襲	1. 18 軍需融資指定金融機関制度実施 2. 1 第百四十七銀行、鹿児島貯蓄銀行、鹿児島銀行の3行合併し、鹿児島興業銀行設立 6. 20 大蔵省、戦時非常金融対策整備要項を発表
1945 昭和20年	3. 25 人吉支店、筑邦銀行人吉支店の業務譲受、筑邦銀行より多良木支店譲受し多良木支店開設 4. 7 非常金融措置による預金便宜代払い実施 6. 1 水俣支店、鹿児島興業銀行水俣支店の業務譲受 ● 7.1～8.10の空襲により7か店が焼失 水前寺支店、産業会館出張所、水道町支店、荒尾支店、松橋支店、隈庄支店、春竹特別出張所 11. 30 取締役会長安田善五郎辞任、常務取締役片桐靖が取締役社長に就任	7. 1 熊本市大空襲により被災 7. 28 荒尾市空襲により被災 8. 10 熊本市・宇土町・水俣町など各地空襲により被災 11. 12 第1回宝くじ抽選(1等10万円) 12. 10 熊本銀行集会所解散、熊本銀行協会発足	3. 27 共同融資銀行設立(地方銀行資金の一元的運用・統制のため、77行加盟、4月1日開業) 5. 7 ドイツ軍、連合国へ無条件降伏 6. 19 東京手形交換所解散 8. 15 太平洋戦争終結 9. 20 政府、金融統制団体に解散命令 9. 28 全国銀行協会連合会設立 10. 24 国際連合成立 11. 6 GHQ、財閥解体を指令 12. 5 大蔵省、金融制度調査会を設置 12. 9 GHQ、農地改革を指令 12. 22 労働組合法公布

	当行事項	県内事項	一般事項
1946 昭和21年	3. 9 預金残高5億2,000万円達成 5. 21 肥後銀行従業員組合発足 6. 17 常務取締役川田栄三が取締役社長に就任 8. 11 金融機関経理応急措置法により経理を新旧勘定に分離 12. 2 第1回熊本県復興定期預金の取扱開始 ● 復興へ向けて:1年間の店舗開設9か店、新築移転1か店、仮営業所から元の地に復帰1か店	1. 1 熊本手形交換所を熊本銀行協会内に設置 2. 1 熊本市市民病院発足 3. 4 農林中央金庫熊本出張所開設 3. 25 日本貯蓄銀行八代支店開設 8. 1 日本興業銀行熊本駐在員事務所開設	2. 17 金融緊急措置令・日本銀行券預入令公布・施行(預金封鎖、新円発行) 8. 15 金融機関経理応急措置法・会社経理応急措置法公布・施行(新旧両勘定分離) 10. 30 戦時補償特別措置法・金融機関再建整備法施行・企業再建整備法公布 11. 3 日本国憲法公布
1947 昭和22年	6. 1 生計手当および住宅手当支給規定改正 6. 2 「無記名定期預金」取扱開始 ● 復興へ向けて:1年間の店舗開設6か店、新築1か店、新築移転3か店、移転2か店	2. 21 東京銀行熊本支店開設 3. 1 住友信託銀行熊本支店開設 3. 18 三菱銀行熊本支店開設	3. 1 大蔵省、金融機関資金融通準則を告示(融資規制の開始) 4. 7 労働基準法公布 4. 14 独占禁止法公布 12. 15 臨時金利調整法施行
1948 昭和23年	1. 1 給与規定改正3,400円ベース 3. 1 就業規則制定 3. 31 資本金を50万円に減資 4. 1 給与規定4,000円ベース 6. 30 取締役社長川田栄三が取締役頭取に就任(会長・社長制廃止) 7. 1 給与規定7,000円ベース 8. 1 八代支店、協和銀行八代支店の営業譲受 9. 29 資本金を3,000万円に増資 12. 25 資本金5,000万円に増資	7. 15 日本貯蓄銀行の商号変更により協和銀行熊本支店となる 7. 31 住友信託の商号変更により富士信託銀行熊本支店となる 9. 29 帝国銀行の分割および商号変更により第一銀行熊本支店となる 10. 1 三菱銀行・安田銀行・住友銀行の商号変更により、それぞれ千代田銀行熊本支店・富士銀行熊本支店・大阪銀行熊本支店となる 10. - 熊本県産業振興計画発表	3. 31 金融機関再建整備の最終処理完了(4月1日付で新・旧勘定を併合)、61行が90%減資 7. 21 金融緊急措置令改正(預金封鎖解除、新円一本化) 10. 1 金融機関整備法適用の各銀行、新資本金で発足(三菱銀行は千代田銀行、住友銀行は大阪銀行、安田銀行は富士銀行、野村銀行は大和銀行とそれぞれ商号変更) 12. 18 GHQ、経済安定9原則を発表
1949 昭和24年	7. 11 第1回熊本復興定期預金の取扱開始 11. 12 第1回内珠算競技大会開催	3. 31 熊本県信用保証協会設立 4. 1 水俣市誕生(県下5番目の市制) 6. 1 南九州財務局・熊本国税局発足	3. 7 ドッジ・ラインを発表 4. 25 GHQ、1ドル360円の単一為替レート実施
1950 昭和25年	4. 1 熊本市金庫事務取扱開始 6. 1 資金母体制度実施 7. 3 住宅金融公庫代理貸付業務の取扱開始	4. 25 県庁本館が熊本市花畑町に落成 7. 20 熊本競輪場開場式	1. 14 地方銀行協会設立 6. 25 朝鮮戦争勃発 9. 2 大蔵省、地方銀行の「預金専門店舗制度」を創設
1951 昭和26年	5. 7 本店を熊本市練兵町1番地(現本店所在地)に新築移転、資本金1億円に増資 10. 31 発行株式総数を400万株に変更 ● 「預金専門店舗制度」創設を受けて1年間に預金専門店10か店を設置	10. 20 熊本無尽(株)は熊本相互銀行、肥後無尽(株)は肥後相互銀行と商号変更 12. 1 熊本市勤業館、8年ぶりに再開	1. 3 NHK、第1回紅白歌合戦放送 6. 5 相互銀行法公布施行 7. 5 大蔵省、当面の銀行業務の運営方針(大口信用の抑制・歩積両建預金の自粛・粉飾預金の廃止等)につき通達 9. 8 対日講和条約・日米安全保障条約調印
1952 昭和27年	5. 1 坪井支店開設(富士銀行坪井支店跡譲受) 10. 1 資本金1億5,000万円に増資 12. 31 預金残高100億円突破	2. 22 富士銀行坪井支店閉鎖 6. 22 鶴屋百貨店開店 10. 10 大洋デパート開店 11. 23 熊本ゴルフ倶楽部(湯の谷コース)オープン	5. 7 財閥商号の使用禁止等の政令廃止 7. 1 東京外国為替市場開設 12. 1 鹿児島興業銀行、鹿児島銀行と商号変更
1953 昭和28年	3. 23 玉名支店、富士銀行高瀬支店の営業譲受 6. 26 本店および坪井・子飼橋・小島・南熊本・水道町・玉名の各支店、大洪水で店内浸水 7. 1 福岡支店開設 10. 30 発行株式総数を600万株に変更 11. 1 事務取扱規定を制定	5. 1 福岡銀行熊本支店開設 6. 26 県下に豪雨、熊本市中心に未曾有の大洪水、被害額830億円 10. 1 ラジオ熊本開局	2. 1 NHK、テレビ本放送開始 3. 19 大蔵省、銀行業務の合理化に関し通達(粉飾・両建預金の自粛・営業所設置の抑制等) 7. 27 朝鮮戦争休戦協定調印 8. 10 信用保証協会法公布施行

	当行事項	県内事項	一般事項
1954 昭和29年	1. 1 肥後銀行健康保険組合発足 7. 1 給与規定改正(基本給一本に単一化) 7. 5 事務合理化・物件費節減のために諸帳簿の改廃を実施	4. 1 熊本商科大学設立 5. 1 熊本商工会議所発足	3. 1 アメリカ、ピキニ水域で水爆実験 5. 6 大蔵省、当面の融資抑制方針に関して各金融機関宛通達 5. 15 利息制限法公布 10. 25 全銀協、歩積両建預金自粛を決定
1955 昭和30年	7. 25 創立30周年記念式典	10. 18 熊本経済同友会発足 10. 29 国勢調査の結果、熊本市の人口30万人を突破	2. 14 日本生産性本部発足 9. 10 日本、関税および貿易に関する一般協定(GATT)に加盟
1956 昭和31年	2. 1 東京事務所開設 10. 1 文書横書き採用 12. 1 資本金3億円に増資	4. 1 託麻村の一部、熊本市に編入 5. 15 熊本県、財政再建7カ年計画発表 12. 12 1960年国体、熊本県開催に決定	7. 17 経済白書「日本経済の成長と近代化」で“もはや戦後ではない”が流行 12. 18 国連総会、日本の加盟を承認
1957 昭和32年	5. 8 発行株式総数を1,200万株に変更 11. 30 預金残高200億円突破 12. 27 印刷電信機(テレタイプ)設置(本店~玉名支店~福岡支店間)	4. 30 日本銀行熊本支店が山崎町に新築移転 6. 26 子飼橋、4年ぶり完工 7. 8 熊本電話局完成(11月開局) 11. 1 熊本市人口35万人を突破	5. 27 準備預金制度に関する法律公布施行 6. 19 政府、国際収支改善緊急対策を閣議決定
1958 昭和33年	9. 1 預金300億円達成運動開始 11. 1 100万円友の会制度新設	2. 22 NHK熊本放送局、テレビ本放送開始 4. 10 阿蘇ロープウェー開通式 8. 1 菊池市誕生(旧隈府町) 9. 1 熊本市体育館落成式 10. 1 宇土市誕生(旧宇土町) 12. 19 西日本一の県立図書館完成	3. 9 関門国道トンネル開通 4. 1 日本銀行、地方銀行に対し日本銀行保有手形の売却操作を決定実施(余裕資金吸収策)
1959 昭和34年	1. 5 証印取扱規定制定 12. 31 預金残高300億円突破	4. 1 熊本放送(RKKテレビ)開局 6. 8 八代港、重要港湾に指定される 8. 20 県営熊本城プール完工式	4. 10 皇太子明仁親王殿下ご成婚 9. 11 日本銀行、準備預金制度発動 9. 26 伊勢湾台風東海地方を襲う 11. 1 国民年金法施行
1960 昭和35年	2. 1 退職年金制度創設(4月1日実施) 4. 15 外国為替業務(乙種)取扱開始 7. 1 資本金5億円に増資 10. 29 発行株式総数を2,000万株に変更 11. 25 「肥後銀行史」発行	4. 1 熊本空港オープン 8. 31 熊本城天守閣再建工事完成 10. 15 県営藤崎台球場完工 10. 15 熊本ホテルキャッスル完工 10. 19 熊本市上通町にオーニング完成 10. 21 天皇・皇后両陛下、第15回国体ご臨席のためご来熊 12. 21 熊本合同庁舎、熊本市二の丸に完成	1. 19 日米新安保条約調印(6月23日発効) 6. 1 大蔵省、外資導入の規制を緩和(資本取引の自由化進む) 9. 10 NHK・民放、カラーテレビ本放送開始 9. 14 石油輸出国機構(OPEC)結成 12. 27 池田内閣、国民所得倍增計画を決定
1961 昭和36年	7. 10 個人貸付業務開始 9. 21 富士銀行八代支店の営業譲受により本町出張所開設(現在の八代市役所支店) 10. 20 東京支店開設	2. 1 熊本市立博物館、勤業館でオープン 4. 6 九州山口経済連合会発足 9. 2 日吉城址、国の重要文化財に指定	9. 30 経済協力開発機構(OECD)発足 10. 2 東京・大阪・名古屋証券取引所で株式市場第二部発足
1962 昭和37年	1. 20 給料計算の全店集中処理開始 10. 1 退職金支給規定一部改正(限度額引上げ、定年功労金、役職功労金の新設) 10. 24 硬貨自動包装機導入(本店)	11. 6 九州横断道路(やまなみハイウェイ)、一の宮~湯布院間開通 11. 16 八代外港建設の第1期工事完工	2. 1 東京都、世界初の1,000万都市へ 6. 11 大蔵省、外貨準備金制度実施 10. 5 全国総合開発計画を閣議決定
1963 昭和38年	1. 1 行内報「徒然」創刊 5. 13 常務会発足 6. 30 熊本市出水町に砂取アバート新築 7. 10 「期日指定定期預金」取扱開始	2. 11 国鉄鹿児島本線、熊本~川尻間の複線化工事完成 10. 1 熊本市田崎町の新魚市場営業開始 11. 18 熊本県最初のスーパー、サニー熊本店開店	4. 1 マル優制度実施(限度額50万円) 4. 8 大蔵省、銀行の不動産取得・記念配当の規制を緩和(銀行行政の緩和) 11. 22 ケネディ米大統領暗殺される

	当行事項	県内事項	一般事項
1964 昭和39年	2. 1 資本金10億円に増資 4. 1 熊本県金庫より熊本県指定金融機関へ移行 4. 28 発行株式総数を4,000万株に変更 5. 25 大阪支店開設 7. 10 熊本市に水前寺児童公園施設を寄贈 11. 4 テレタイプライター開通式	2. 29 国立「阿蘇青年の家」オープン 3. 20 豊肥線、全面ディーゼル化 3. 31 熊延鉄道(熊本～砥用間)廃止 熊本バス(株)として発足 4. 4 不知火・有明・大牟田地区、新産都市に指定される 7. 1 全日空、東京～熊本間直行便開設 10. 1 NHK、熊本でカラー放送開始 10. 4 九州横断別府・阿蘇道路開通	4. 1 観光渡航を自由化(年1回500ドル) 4. 1 日本、IMF8条国に移行 4. 28 日本、経済協力開発機構(OECD)に正式加盟 9. 17 東京モノレール開業 10. 1 東海道新幹線開業 10. 10 東京オリンピック開幕
1965 昭和40年	4. 1 「肥後銀行カー・ローン」取扱開始 5. 31 預金残高900億円突破 6. 26 「肥後女子懇話会」第1回総会開催 9. 1 熊本市新屋敷に子弟寮開設 12. 1 鹿児島支店開設 12. 31 預金残高1,000億円達成	2. 10 山鹿温泉鉄道廃止 2. 21 熊本市電の川尻線廃止 4. 1 熊本市の大甲橋かけかえ工事、3年越しに完工 10. 5 鹿児島銀行熊本支店開設	1. 19 全銀協、統一手形用紙の使用・不渡り処分の強化などを決定 4. 1 マル優制度限度額引き上げ(50万円→100万円) 11. 19 財政処理のため戦後初の赤字国債発行を閣議決定
1966 昭和41年	2. 15 定刻締上方式の実施 6. 9 行歌発表会開催 10. 1 定期預金帳票の複写化実施 10. 12 本店別館(地上5階、地下1階)竣工	7. 23 荒尾市に「三井グリーンランド」オープン 9. 24 天草五橋(パールライン)開通式	3. 31 わが国総人口1億人突破 10. 31 大蔵省、銀行業界に対し歩積両建預金の自粛強化を通達
1967 昭和42年	3. 1 熊本県に産業開発研究基金として5,000万円寄付 3. 14 研修規程制定 4. 1 行員預金事務取扱改正(勘定科目の従業員預り金への変更など) 12. 26 熊本市に、熊本市民会館建設資金として500万円寄付	3. 3 新県庁舎の開庁式 9. 1 五木・五家荘地区県立自然公園に指定	2. 2 日本銀行、戦後初の国債対象買オペレーション実施 7. 1 欧州共同体(EC)発足 12. 5 全銀協、架空名義預金の自粛を決定
1968 昭和43年	4. 1 ボールペンの全面使用開始 5. 11 使送便制度開始 7. 25 創立記念日に預金残高1,500億円達成 7. 25 電子計算機(HITAC8200)始動式	1. 6 熊本市民会館の落成式 9. 26 厚生省、水俣病はチッソの廃液による公害と認定 9. 27 国鉄鹿児島本線、熊本～久留米間の複線化工事完成	6. 1 中小金融2法公布施行 7. 1 地銀協、データ通信システム開始 12. 10 東京・府中市で3億円強奪事件発生 12. 18 大蔵省、金融機関店舗行政につき通達(配置転換を弾力化)
1969 昭和44年	4. 1 地方祭礼等による臨時休業廃止 5. 20 「おねがいカード推進運動」開始 7. 1 夏期特別休暇制(連続3日間)採用(7月1日～9月10日) 9. 27 研修所(清水町)落成	3. 5 熊本交通センターオープン 4. 1 熊本市江津湖畔の水辺動物園オープン 5. 23 熊本市下通1番街にアーケード完成	4. 1 テレビ熊本(TKU)開局 5. 26 東名高速道路全線開通 6. 23 地価公示法公布(7月1日施行) 7. 20 アメリカの宇宙船アポロ11号月面着陸 9. 8 全銀協、貸出自主規制金利引上げ、同時に年利建へ移行
1970 昭和45年	1. 31 資本金18億円に増資 2. 9 クレジットカード業務(UC、JCB)の取扱開始 4. 1 肥後銀行厚生年金基金設立 4. 28 発行株式総数を1億株に変更 9. 30 預金残高2,000億円達成	4. 1 九州日本電気(株)、熊本市で操業開始 4. 10 国道3号線の川尻バイパス開通 4. 30 熊本市電上熊本～藤崎宮線、南熊本～辛島町線廃止(バス代替) 12. 5 県営緑川発電所完工(翌3.25 緑川ダム完工)	1. 2 日本銀行、国際決済銀行(BIS)に出資、正式に再加盟 2. 20 大蔵省、銀行の配当規制緩和を通達 3. 14 日本万国博覧会、大阪で開幕
1971 昭和46年	4. 15 「肥後デー」を毎月15日に変更(旧25日) 6. 14 銀座通支店、協和銀行熊本支店の業務譲受 6. 23 週休2日制の全店実施決定(7月から実施) 10. 1 資本金20億円に増資、株式を福岡証券取引所に上場 11. 10 取締役頭取川田栄三が取締役会長に、取締役副頭取横山治助が取締役頭取に就任 11. 22 紺屋町支店、三和銀行熊本支店の営業譲受	4. 1 新熊本空港オープン 4. 27 国勢調査の結果、熊本県人口170万229人(45.10.1現在)となる 6. 30 九州縦貫自動車道、植木～熊本間開通 10. 16 長崎屋熊本本店、新世界会館に進出	4. 1 預金保険法公布施行 7. 1 預金保険機構発足 8. 15 米国、ドル防衛策を発表(ニクソン・ショック) 12. 18 10か国蔵相会議、スミソニアン合意(1ドル308円)

	当行事項	県内事項	一般事項
1972 昭和47年	4. 10 就業規則一部改正(週間就業時間の短縮) 7. 28 事務センター竣工(地上8階、地下1階) 12. 9 為替オンラインシステム始動式	2. 29 熊本市電、水道町～子飼橋線廃止 9. 18 国道57号線大津バイパス開通 10. 21 九州縦貫自動車道、南関～植木間開通	5. 15 沖縄、日本に復帰 6. 11 田中角栄「日本列島改造論」を発表 9. 29 日中国交正常化に関する共同声明発表 11. 24 海外渡航の外貨持出制限を撤廃
1973 昭和48年	3. 1 資本金30億円に増資 4. 30 預金3,000億円達成 5. 28 発行株式総数を2億株に変更 8. 1 肥後銀行従業員持株会発足 12. 1 不祥事件の未然防止に関する総点検実施	10. 1 日立造船(株)有明工場完工式 10. 20 岩田屋伊勢丹ショッピングセンター開店、センタープラザ新装開店 11. 16 九州縦貫自動車道鳥栖～南関間開通 11. 20 菊池～阿蘇スカイライン開通 11. 29 大洋デパート火災	1. 30 大蔵省、金融機関の土地取得関連融資の抑制につき通達 2. 14 変動相場制に移行 4. 9 全銀システム稼働開始 10. 23 第1次オイルショック始まる 12. 22 政府、石油危機で緊急事態を宣言、緊急対策を決定
1974 昭和49年	3. 25 新「諸規定集」配付 4. 1 総合オンライン計画に着手 8. 6 日赤血液センター建設資金として1,000万円寄付 10. 1 適正事務取扱いの徹底と定時終業を促進する運動(T・T運動)開始 12. 2 肥後総合リース(株)(現・肥銀リース(株))設立	1. 16 電力節減のため、ネオン広告塔禁止 3. 23 熊本新港計画公表 5. 29 天草の瀬戸大橋開通 9. 熊本県酪農業協同組合連合会工場操業開始 9. 27 本田技研工業熊本製作所関連企業26社の配置決定 11. 23 県、県内商工業不況対策会議を設置	1. 11 政府、石油・電力の第2次使用節減対策を閣議決定 1. 18 大蔵省、金融機関の店舗等の設備投資抑制につき通達 2. 28 大蔵省、選別融資の強化につき通達 12. 25 大蔵省、銀行の大口融資規制について通達
1975 昭和50年	5. 9 オンライン用大型電子計算機導入 7. 25 創立50周年記念式典(7.24 県に社会福祉基金として1億円寄付、9.30 肥後懇話会に300万円寄付) 10. 1 資本金51億円に増資 11. 1 年金担保貸付の取扱開始 11. 25 預金5,000億円突破	1. 13 ゴム大手2社月星化成(株)と日本ゴム系の九州朝日(株)で人員整理始まる 2. 19 本田技研工業関連25社と地元9市町村が進出協定に調印 5. 2 熊本日赤会館と熊本赤十字病院・同血液センター完成 5. 3 球泉洞オープン 7. 17 県内主要企業、新規採用の大幅縮小方針を打ち出す 8. 10 天草5橋(パールライン)無料開始 10. 1 国勢調査、県人口171万5,011人 11. 16 大洋デパート、2年ぶりに営業再開	3. 7 1974年成長率発表、△0.5%と戦後初のマイナス成長 4. 30 ベトナム戦争終結 8. 28 株興人が会社更生法適用申請、負債総額2,000億円で戦後最大の倒産 12. 25 公債発行特例法公布・施行(国債大量発行時代へ)
1976 昭和51年	2. 19 「事務の手引」「管理の手引き」を制定 2. 23 普通預金のオンライン移行開始 4. 1 融資業務の「三悪追放」提唱 10. 4 現金自動引出機(CD)1号機、水道町支店に設置 11. 22 新為替オンライン開始 12. 23 取締役会長川田栄三辞任	3. 4 県立美術館開館(熊本城二の丸) 8. 31 銀丁百貨店(熊本市)が閉店 10. 1 高森町に南阿蘇国民休暇村オープン 10. 25 苓北町～中国上海間の日中海底ケーブル開通 10. 27 大洋デパート、熊本地裁に会社更生法の適用申請 11. 26 九州縦貫自動車道御船インター完成	3. 10 大蔵省、日本証券業協会に対し債権の条件付売買の取扱いについて通達(現先売りの公式認知) 7. 1 地銀生保住宅ローン(株)開業(地銀・生保共同出資)
1977 昭和52年	3. 3 鶴屋、岩田屋伊勢丹両デパートに店舗外CD設置 7. 25 「肥後銀行五十年史」発行 7. 31 預金残高6,000億円達成 10. 17 定期・通知預金オンライン開始	3. 29 本田技研工業熊本製作所完工式 4. 1 人吉ループ橋開通 4. 6 熊本市内でバス専用レーン使用開始 5. 23 熊本市の人口50万人を突破 7. 20 阿蘇中岳爆発(85日間立入禁止) 8. 11 日立造船有明工場で世界最大の50万トンタンカー完工	1. 20 第1回中期割引国債(5年もの)990億円発行 5. 2 領海法・漁業水域に関する暫定措置法公布(領海12カイリ、漁業水域200カイリ) 9. 3 巨人・王貞治選手、通算756本塁打世界記録達成

	当行事項	県内事項	一般事項
1978 昭和53年	1. 17 総合口座の取扱開始 4. 1 本部員の営業店繁忙日応援制度発足 5. 19 従業員の給与等の口座振込制開始 6. 1 水道町・県庁・八代の3か店で外貨両替業務開始 7. 10 当座預金オンライン開始 8. 29 菊陽町に当行グラウンド完成 9. 30 預金残高7,000億円達成 10. 1 資本金80億円に増資	4. 1 熊本博物館閉館(熊本城内) 4. 25 県立農業大学校開校 6. 17 大洋デパート閉店(1952年創業) 7. 20 熊本空港、熊本～東京間に東亜国内航空の定期便就航 8. 11 熊本市第1回「火の国まつり」開催 11. 11 熊本県民総合運動公園完成 12. 15 九州縦貫自動車道御船～松橋間開通	1. 26 大蔵省、為替管理の自由化・簡素化措置を発表(外貨預金、海外送金、金取引の制限大幅緩和など大部分を4月1日実施) 3. 8 大蔵省、金融機関に対し貸金業者への融資行き過ぎ自粛を要請 5. 20 新東京国際空港(成田)開港 8. 12 日中平和友好条約調印 12. 16 第2次オイルショック
1979 昭和54年	2. 13 新全銀データ通信システム稼働 4. 11 現金自動預入引出機(ATM)運用開始 4. 16 電算機器レベルアップのため日立製M1701号を導入 5. 16 譲渡性預金(NCD)取扱開始 9. 29 預金残高8,000億円達成 10. 29 預金8,000億円達成を記念して熊本県立美術館に2,000万円寄贈 11. 16 北部倉庫竣工	4. 9 勸業館閉館、49年の歴史に幕 9. 6 阿蘇中岳が爆発 10. 1 熊本市、中国桂林市と友好都市提携 10. 18 大洋デパート跡にユニード資本による百貨店とスーパーの複合商業施設「熊本城屋」開業	2. 7 大蔵省、金融機関に対し土地取得関連融資の自粛を要請 3. 15 政府、石油消費5%節減対策を決定 5. 16 都市銀行等、譲渡性預金(NCD)販売開始 6. 20 金融制度調査会、普通銀行のあり方と銀行制度の改正について答申(金利の自由化・大口融資規制など)
1980 昭和55年	6. 30 個人預金5,000億円達成 7. 14 東京ドルコール市場へ参加 7. 22 貸出業務のオンライン処理開始	3. 12 九州縦貫自動車道松橋～八代間開通 4. 3 ダイエー熊本店開店 10. 1 国勢調査、熊本県人口179万327人 11. 12 北九州財務局の南九州財務局への統合が正式決定	2. 5 都銀・地銀の業態間オンライン提携(MICS)実施 9. 22 イラン・イラク全面戦争に突入 10. 13 地銀CD全国ネットサービス開始 12. 1 新外為法施行
1981 昭和56年	2. 28 当行従業員の財形制度を創設 3. 24 ㈱肥銀用度センター設立 3. 31 外貨預金取扱開始 4. 6 積立継続定期「がっちり」発売開始 10. 1 資本金110億円に増資 12. 10 「肥後銀行カードローン」取扱開始	1. 9 九州の大手スーパーユニードと九州ダイエーが合併覚書に調印 3. 15 熊本市産業文化会館開館 4. 1 南・北九州財務局が統合し九州財務局(熊本市)発足 11. 5 熊本市庁舎落成式(地下2階、地上15階)	3. 11 国鉄経営再建特別措置法施行令公布、赤字ローカル77線廃止 6. 1 銀行法公布(1982年4月1日施行、旧法を全面改正) 6. 25 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化の実施細目を発表
1982 昭和57年	4. 12 積立継続定期「がっちり30万円突破運動」開始(6.12目標達成終了) 6. 7 窓口端末機(OTM)導入 9. 30 上半期預金平均残高1兆円を達成	4. 1 熊本県民テレビ(KKT)開局 7. 17 阿蘇火山博物館オープン 8. 4 通産省、テクノポリス構想地域に熊本ほか19候補地を決定 8. 10 熊本県伝統工芸館開館 10. 10 熊本県立総合体育館オープン 12. 4 熊本県立劇場オープン	4. 1 500円硬貨発行 6. 23 東北新幹線、大宮～盛岡間開業 10. 10 日本銀行、創立100周年 11. 15 上越新幹線、大宮～新潟間開業 11. 27 第1次中曽根康弘内閣成立
1983 昭和58年	4. 9 公共債窓口販売業務開始 5. 23 全店、預金全科目オンライン完了 8. 13 週休2日制、第2土曜日休業開始 11. 1 海外コレレス業務取扱開始 11. 13 江津湖グリーン・クリーン大作戦参加 12. 22 当行株式、東京・大阪両証券取引所 市場第二部に上場	2. 6 知事選で細川護照氏、初当選 4. 1 熊本空港国際線ターミナルビル開業 6. 5 熊本県民総参加によるグリーン・クリーンくまもとキャンペーンの清掃活動に約16万人が参加 11. 19 熊本テクノポリス財団設立	4. 8 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化(第3次措置)について発表(企業内CD・ATM、ポータブル端末機の導入など) 4. 9 銀行等、公共債の窓口販売を開始 7. 7 東証ダウ平均株価、史上初の9,000円台に乗る
1984 昭和59年	2. 15 店舗外CDとATMの取扱時間を午後6時まで延長開始 2. 27 熊本テクノポリス財団と熊本テクノポリス技術開発基金へ5億円出捐 4. 2 取締役頭取横山治助が取締役会長に、取締役副頭取長野吉彰が取締役頭取に就任 11. 8 肥銀ビジネス開発(株)設立	3. 24 政府、テクノポリス開発計画で熊本など9地区を正式承認 8. 11 ロサンゼルス五輪で山下泰裕選手が金メダルを獲得 9. 5 細川県知事、10年間の県政運営の指針「熊本・明日へのシナリオと日本一づくり運動」を発表	1. 9 東証、平均株価1万円台乗せ(史上初) 3. 18 グリコ・森永事件発生 4. 1 西日本相互銀行、普通銀行に転換し西日本銀行と商号変更 6. 1 都市銀行等主要金融機関、国債等公共債のディーリング業務を開始 11. 1 日本銀行券10,000円券・5,000円券・1,000円券を改刷

	当行事項	県内事項	一般事項
1985 昭和60年	4. 1 外国為替業務のオンライン開始 6. 1 公共債ディーリング業務開始 6. 18 新事務センター竣工式 7. 10 第6代頭取川田栄三の銀行葬挙行(6.14死去) 7. 25 第1次中期経営計画開始 9. 2 当行株式、東京・大阪両証券取引所 第一部上場 11. 5 第3次オンラインシステム稼働 11. 20 資本金115億5,000万円に増資	— 環境庁の「名水百選」に選定(1.4轟、白川水源、3.28菊池、池山水源) 4. 1 熊本県下11信用組合が合併し熊本県信用組合として発足(金融自由化への対応策として) 10. 1 国勢調査、熊本県人口183万7,747人 10. 16 熊本県立図書館が千葉城町から出水に移転	4. 1 全国銀行等、MMC(市場金利連動型預金)の取扱開始 6. 1 銀行等による公共債フルディーリング開始 8. 12 日航ジャンボ機墜落 9. 22 ブラザ合意(G5、ドル高是正で為替協調介入強化発表) 10. 1 大口定期預金(自由金利、10億円以上)の取扱開始 11. 2 阪神タイガース初の日本一
1986 昭和61年	7. 1 肥後銀行③カードローン取扱開始 7. 28 CD取扱時間延長(19時まで) 8. 1 東京本部の新設 9. 1 包括コレレス承認銀行認可取得 12. 10 貸出金残高1兆円達成	2. 15 熊本電鉄、菊池～御代志間の電車路線を廃止 4. 1 第3セクターの南阿蘇鉄道(株)開業 5. 2 長崎屋跡ビルに熊本バルコ開店 11. 8 熊本テクノポリスセンター完成 11. 10 阿蘇北部地区広域農道(ミルクロード)開通式	4. 1 男女雇用機会均等法施行 4. 1 金融自由化措置実施(大口定期最低預入金額10億円→5億円等) 4. 26 ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で原発事故 9. 1 金融自由化措置実施(大口定期最低預入金額5億円→3億円、MMC同5,000万円→3,000万円等) 12. 1 東京オフショア市場発足
1987 昭和62年	2. 16 佐賀銀行熊本支店より営業譲受 4. 1 「肥後銀行当貸ローン」「変動金利型住宅ローン」取扱開始 5. 30 預金残高1兆5,000億円達成 9. 27 「肥後の水資源愛護賞」創設、第1回贈呈式 10. 16 第1回無担保転換社債発行、総額150億円 11. 10 「肥後銀行事業者カードローン」取扱開始	3. 16 銀座熊本館オープン 3. 27 第2空港線、全線開通 8. 2 県立野外劇場「アスペクタ」オープン 8. 10 第3セクター「熊本流通情報センター」設立 10. 1 わが国初の新聞博物館が熊日内にオープン	2. 9 NTT株上場(初値160万円) 4. 1 国鉄分割民営化・JR7社発足 4. 6 金融自由化措置実施(大口定期預金最低預入金額3億円→1億円、MMC最低預入金額3,000万円→2,000万円等) 10. 5 金融自由化措置実施(MMC最低預入金額2,000万円→1,000万円) 10. 19 ブラック・マンデー(ニューヨーク株式市場で508ドル安の暴落) 12. 10 大蔵省、銀行のBIS基準を公表
1988 昭和63年	1. 29 私募債の取扱開始 4. 1 第2次中期経営計画(トリプルCプラン)開始 4. 1 証券システム導入 9. 5 ㈱肥銀コンピュータサービス設立 10. 1 東京支店にディーリングルーム設置 11. 10 オートコールシステム発足 12. 1 ディスクロージャー誌創刊	3. 29 日本一の石段「釈迦院御坂遊歩道石段」3,333段が完成 4. 27 九州縦貫自動車道「肥後トンネル」開通 6. 7 大津町の熊本中核工業団地起工 8. 28 JR九州のSL「あそBOY」が豊肥本線・熊本～宮地間で営業運転開始 11. 18 山鹿市の八千代座が国の重要文化財に指定	3. 13 青函トンネル開通 4. 1 マル優制度(少額貯蓄非課税制度)廃止 4. 4 金融自由化措置実施(大口定期・NCDの最低預入金額1億円→5,000万円等) 4. 10 瀬戸大橋開通 11. 7 大口定期預金最低預入金額引き下げ(5,000万円→3,000万円) 12. 7 東証平均株価、3万円台乗せ
1989 昭和64年 平成元年	2. - 経理証券部を資金証券部に名称変更のうえ、東京本部管轄下とし、ディーリングルームを設置 2. 4 完全週休2日制実施 4. 1 勘地域流通経済研究所設立 5. 31 証券先物取引の取次業務開始 6. 5 「スーパーMMC」取扱開始 6. 5 債券先物取引取次業務の取扱開始 6. 30 金融先物取引等の取次業務開始 7. 10 肥銀ワールドカード(株)設立 12. 27 預金残高2兆円達成	1. 28 全国県庁所在地の地価28%の急騰、熊本市は25%上昇 2. 1 熊本相互・肥後相互の両行、普通銀行に転換、熊本銀行・肥後ファミリー銀行にそれぞれ改称 4. 1 熊本市制100周年、熊本城二の丸で式典 10. 1 熊本朝日放送(KAB)開局 10. 1 第3セクターくま川鉄道(株)開業 12. 7 九州縦貫自動車道、八代～人吉開通 12. 27 昭和62年度県内総生産が初めて4兆円を突破、実質成長率は4.4%	1. 7 昭和天皇崩御 1. 8 「平成」改元 2. 1 相互銀行52行が普通銀行に転換 4. 1 消費税導入(3%) 4. 3 大口定期預金最低預入金額引き下げ(3,000万円→2,000万円) 6. 4 中国、天安門事件発生 10. 2 大口定期預金最低預入金額引下げ(2,000万円→1,000万円) 11. 9 東ドイツ、ベルリンの壁を開放 12. 29 日経平均株価、バブル期最高値38,915円を記録

	当行事項	県内事項	一般事項
1990 平成2年	2. 5 全国キャッシュサービス(MICS)取扱開始 2. 7 資金振替(集中)サービス取扱開始 4. 10 肥銀ジェーシーピーカード(株)設立 5. 16 ALM委員会発足 6. 18 シンガポール駐在員事務所開設 8. 21 県職員・県警職員の給与振込開始 9. 18 貸出金1兆5,000億円突破	5. 21 くまもとアートポリス構想の第1号館として熊本北警察署新庁舎が完成 10. 1 国勢調査、熊本県人口184万326人、57万8,862世帯 12. 27 日銀熊本支店まとめ、県内景気拡大は昭和62年3月から連続44か月となり、過去最長を更新	3. 22 東証平均株価、3万円割れ 3. 27 大蔵省、不動産融資総量規制発動 4. 1 三井銀行と太陽神戸銀行が合併 8. 30 公定歩合引き上げ(5.25→6.0%)この時期のピークに 10. 1 東証平均株価一時2万円割れ、株価急落対策決定
1991 平成3年	1. 1 当行初のテレビCM放映 2. 15 日本円米ドル通貨先物取引の取次業務開始 3. - テレホンバンクサービス取扱開始 4. 1 第3次中期経営計画(PROJECT'91)開始 5. 1 女子行員再雇用制度発足 5. 20 イメージポスター、CMのキャッチコピー“げんき、ゆうき、のんき。”発表 7. 8 日本円短期金利先物オプション取引開始 11. 15 女性退職者の会「肥後銀行Dearクラブ」発足	1. 27 県知事選挙で福島譲二氏が初当選 2. 1 熊本市と旧飽託郡4町が合併、人口約63万人の新熊本市誕生 7. 20 日本航空の熊本～東京線が1日1往復就航、3社運航体制が実現 8. 22 県農業公園オープン、九州初の農業テーマパーク 9. 27 台風19号が県下全域に大被害をもたらす	1. 17 湾岸戦争勃発(2.28終結) 4. 1 協和銀行と埼玉銀行が合併 6. 3 雲仙・普賢岳で大規模な火砕流発生 7. 1 公定歩合引下げ(6.0%→5.5%)4年5か月ぶり 10. 8 大蔵省、損失補填で証券大手4社に営業停止処分 11. 5 大口定期預金最低預入金額引下げ(1,000万円→300万円) 11. 5 宮沢喜一内閣発足 12. 26 ソ連邦消滅69年の歴史に幕
1992 平成4年	3. 31 新主務員制度実施(チーフレディ誕生) 4. 1 育児休業制度新設 4. - VI導入(シンボルマーク等を決定) 6. 22 貯蓄預金発売開始 9. 8 第7代頭取横山治助の銀行追悼式挙行(8.17死去) 9. 14 M&A業務取扱開始 9. 28 (財)肥後の水資源愛護基金設立 11. 2 肥銀自動送金サービス取扱開始	1. 27 熊本市総合計画基本計画案まとまる 4. 1 熊本銀行と肥後ファミリー銀行が合併し、熊本ファミリー銀行発足 4. 14 国道57号菊陽バイパス供用開始 7. 15 JR豊肥本線の新駅「平成駅」が開業	1. 1 大蔵省、不動産融資総量規制を解除 3. 16 東証平均株価、5年1か月ぶりに2万円の台割れ 3. 26 地価公示価格、17年ぶりに下落 7. 20 証券取引等監視委員会発足 8. 28 政府、事業規模10.7兆円の総合経済対策を決定 9. 12 国公立の幼稚園、小中高校など「学校週5日制」がスタート 9. 21 協和埼玉銀行、あさひ銀行に行名変更
1993 平成5年	1. 4 取締役頭取長野吉彰が取締役会長に、取締役副頭取稲垣精一が取締役頭取に就任 4. 16 肥後銀行員の行動規範を制定 6. 29 本店営業部内に貿易投資相談所新設 7. 1 信託業務参入、安田信託銀行の信託代理店業務取扱開始、全国第一陣 12. 31 金融機関の年末休業スタート	1. 12 九州新幹線鹿児島ルート県民運動本部発足 1. 29 県総合計画「ゆたかさ多彩『生活創造』くまもと」を正式決定 3. 1 熊本港開港 3. 1 熊本～島原間にフェリー就航	4. 1 金融制度改革関連法施行 4. 13 政府、新総合経済対策発表を決定、事業規模(13.2兆円)と過去最大 5. 15 プロサッカーリーグ「Jリーグ」が開幕 6. 9 皇太子徳仁親王殿下と、小和田雅子さまご成婚 6. 21 定期性預貯金金利の完全自由化 8. 9 細川護国連立内閣発足
1994 平成6年	3. 20 信託業務の本体導入の認可取得 4. 1 第4次中期経営計画(ABCプラン)開始 7. 14 徒然会館落成式 7. 25 徒然会館開設 11. 24 営業店の為替OCR端末オンライン化	4. 1 熊本商科大学と熊本短期大学を統合して熊本学園大学と改編して再発足 4. 1 熊本女子大学が男女共学となり、熊本県立大学に改編 6. 25 九州横断道路(やまなみハイウェイ)の通行料金無料化 8. 12 波野村、オウム真理教と和解金9億円で同村からの教団撤退で和解	6. 27 円高急速に進行、東京外為市場で初の1ドル100円突破 10. 17 流動性預金金利の自由化

	当行事項	県内事項	一般事項
1995 平成7年	4. 1 適格退職年金制度新設 4. 3 介護休業制度新設 4. 17 キャラクター「ファイベル®」導入 7. 10 積立定期預金「たむたむ」取扱開始 7. 25 創立70周年記念式典 9. 11 「固定金利選択権付住宅ローン」取扱開始 12. 15 企画部内に地域文化課新設	3. 31 阿蘇グリーンストック財団発足 4. 14 阿蘇ファームランドオープン 6. 27 県内5月の有効求人倍率0.54倍と平成に入り最低を記録 7. 27 九州自動車道、人吉～えびの間開通 9. 14 熊本空港で「カテゴリーⅢa」運用開始 11. - 熊本市の人口が65万人突破 12. 14 九州電力茶北火力発電所1号機運転開始	1. 17 阪神・淡路大震災発生 3. 20 東京・地下鉄サリン事件発生 4. 14 公定歩合0.75%引き下げ(年1%) 4. 19 東京外為市場、一時1ドル79円75銭と戦後最高値を更新 7. 3 日経平均株価、一時14,295円90銭まで下落 8. 30 兵庫銀行経営破綻(戦後初の銀行倒産) 9. 8 公定歩合0.5%引下げ(年0.5%) 9. 20 政府、総事業費14兆2,200億円の経済対策を決定 12. 19 6,850億円の財政資金投入を含む住専問題処理を閣議決定
1996 平成8年	2. 13 肥後年金定期預金100を取扱開始 3. - 資本金を181億2,880万円へ増資(転換社債転換による組入) 5. 31 肥後銀行七十年史を発行 6. 14 創業者支援資金融資制度取扱開始 7. 2 産業技術振興資金融資制度取扱開始 7. 15 5年超固定金利定期預金、一部解約機能付定期預金の取扱開始 7. 18 年金推進担当者および年金レディ制度新設 8. 20 菊陽第2徒然寮新築 10. 14 利息分割受取型定期預金取扱開始 11. 18 肥銀ベンチャーキャピタル(株)設立	1. 10 熊本県起業支援センター設立 4. 1 熊本市が中核市に移行 5. 17 熊本市で九州新幹線建設促進総決起集会を開催 5. 22 水俣病訴訟、原告側とチツソの間で和解成立 10. 11 五木・相良両村と熊本県、建設省九州地方建設局が川辺川ダムの「本体工事着工に伴う協定」に調印 11. 29 1995年国勢調査、熊本県の人口は185万9,793人となる	1. 11 橋本龍太郎内閣発足 3. 29 太平洋銀行が経営破綻 4. 1 東京銀行と三菱銀行が合併し、東京三菱銀行発足 6. 18 住専処理法、預金保険法改正などの金融関連6法が成立 9. 2 東京共同銀行を「整理回収銀行」に改組 11. 11 第2次橋本内閣、「日本版ビッグバン」を発表 11. 21 大蔵省、阪和銀行に対し銀行で戦後初の業務停止命令 12. 17 ベルギーの日本大使公邸人質事件発生
1997 平成9年	1. 27 ハローサービスセンターを設置し、テレマーケティングシステム運用開始 4. 1 中期経営計画'97開始 4. 1 新賞与査定制度導入 5. 1 ボランティア休暇制度導入 6. 27 初の女性出張所長誕生 7. 1 貿易投資相談所内に「中国デスク」を新設 9. 16 (株)日本インベスターズ・サービスおよびムーディーズ・インベスターズ・サービスから格付を受ける 10. 1 肥後銀行ホームページを開設	3. 30 三井三池鉱山、124年の歴史に幕 3. 31 「パークドーム熊本」完成 5. 17 「1997年男子世界ハンドボール選手権大会」が熊本で開幕 7. 29 熊本県知事、水俣湾安全宣言 8. 7 牛深市に県内最大の橋梁「牛深ハイヤ大橋」が開通 8. 26 新熊本県庁舎が竣工(地下1階、地上10階、塔屋3階) 11. 13 「フードバル熊本」オープン 12. 5 熊本県、中小企業経営安定化策を発表(制度融資の金利引下げ、緊急相談窓口設置等)	4. 1 消費税、3%から5%に引上げ 4. 14 長崎県諫早湾干拓事業で潮受堤防の締切工事完了 4. 25 日産生命に生保初の業務停止命令 6. 1 改正商法(ストックオプション解禁)施行 6. 11 改正独占禁止法成立(持株会社解禁) 7. 1 英国植民地「香港」、中国に復帰 7. 2 アジア通貨危機(タイバツ暴落) 7. 31 大蔵省、銀行店舗設置の完全自由化 10. 14 京都共栄銀行が経営破綻 11. 3 三洋証券、会社更生法適用を申請 11. 17 北海道拓殖銀行が経営破綻 11. 24 山一証券、自主再建を断念 11. 26 徳陽シティ銀行が経営破綻 12. 5 金融持株会社関連2法成立

	当行事項	県内事項	一般事項
1998 平成10年	2. 23 大阪徒然寮新築 3. 9 福岡事務所新設 7. - エリア一体運営開始(9グループ、20か店) 8. 21 住宅資金借り換え専用住宅ローンと債務返済支援保険付き住宅ローンの取扱開始 10. 1 新主務員制度実施 10. 15 中小企業金融安定化特別保証制度取扱開始 12. 1 投資信託の窓口販売業務開始 12. 16 肥後銀行教育ローン取扱開始	3. 26 益城町に大型産業展示場「グランメッセ熊本」完成 3. 30 熊本市交通局、九州産交、熊本電鉄3社による共通プリペイドカード「TO熊カード」導入 4. 20 南九州西回り自動車道、八代JC～八代南IC間開通 6. 27 熊本市総合屋内プール「アクアドームくまもと」落成(7.1オープン) 7. 31 菊池恵楓園の入園者らハンセン病元患者13人が国を相手に損害賠償請求訴訟を提訴 12. 8 熊本大学附属病院で生体部分肝臓移植が県内で初めて実施	2. 16 金融機能安定化関連2法成立 3. 30 都銀をはじめ21行に公的資金約1.8兆円注入 4. 1 改正外為法・改正日本銀行法が施行され日本版ビッグバン施行 4. 1 早期是正措置の運用開始 6. 22 金融監督庁発足 7. 30 小淵恵三内閣発足 10. 16 金融再生関連法、金融機能早期健全化緊急措置法成立 10. 23 長銀の特別公的管理決定 12. 1 金融システム改革法施行 12. 13 日債銀、特別公的管理決定 12. 15 金融再生委員会発足
1999 平成11年	2. 22 インターネットバンキングサービス、モバイルバンキングサービスの取扱開始 3. 15 新財務分析システム導入 3. 15 貯蓄積立総合口座(たむっと)発売開始 3. 15 肥後銀行法人キャッシュカード取扱開始 4. 1 エリア一体運営店舗の追加(10グループ、23か店へ) 4. 26 肥後銀行ローンプラザ、砂取出張所内に開設 6. 29 経営管理部を新設 7. 1 法令等の遵守に関する規定制定 7. 13 エリア一体運営店舗の追加(11グループ、25か店へ) 8. 2 リスク管理に関する規定制定 10. 4 電子通達システム導入	9. 11 くまもと未来国体夏季大会開幕 9. 17 熊本FAZ計画の中核施設「熊本港物流センター」供用開始 9. 24 台風18号県下を直撃、不知火町で高潮被害 10. 23 くまもと未来国体秋季大会開幕 当行行員が出場した「柔道競技成年女子」「なぎなた競技成年女子」優勝(県勢、初の天皇・皇后杯獲得) 11. 6 全国身体障害者スポーツ大会「ハートフルくまもと大会」開幕 12. 9 金融再生委員会、熊本ファミリー銀行への公的資金による資本増強承認	1. 1 EUの単一通貨「ユーロ」誕生 2. 12 日銀、「ゼロ金利政策」を決定 3. 30 大手15行へ公的資金7.5兆円注入 4. 1 住宅金融債権管理機構と整理回収銀行が合併、整理回収機構が発足 7. 1 金融監督庁、金融検査マニュアルを公表 4. 30 東京証券取引所、立会場を閉鎖、コンピュータ取引の拡大により121年の歴史に幕(全面システム売買に移行) 10. 1 銀行本体での普通社債の発行解禁 10. 1 政府系金融機関を統合し、国際協力銀行、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫が発足 12. 31 コンピュータ西暦2000年問題、大きな混乱なく越年
2000 平成12年	2. 7 教育カードローン取扱開始 4. 1 新世紀第1次中期経営計画開始 4. 3 企画部を総合企画部に名称変更 4. 5 信用格付実施 4. 21 当行・みちのく銀行・山陰合同銀行で基幹システムの共同化最終合意 6. 1 コンプライアンスマニュアル作成 7. 26 第1回IR実施 9. 18 リフォームローン、介護ローン取扱開始 9. 21 アパートローン取扱開始 10. 2 投資信託における定時定額購入方式取扱開始 10. 23 肥後銀行ポイントサービスわくわくクラブ取扱開始 12. 1 肥後銀行グループ会社運営規定制定	1. 5 九州産交観光および九州国際観光バスが清算 2. 29 熊本ファミリー銀行に整理回収機構から総額300億円の公的資金が注入 3. 23 天草空港開港、福岡～熊本便に天草エアライン就航 4. 16 福島謙二知事急死に伴う県知事選で潮谷義子氏当選 12. 8 整備新幹線検討委員会が九州新幹線鹿児島ルート全線のフル規格化と博多～船小屋間の来年度着工に合意	4. 1 民事再生法施行 4. 1 介護保険制度スタート 4. 5 森喜朗内閣発足 6. 5 日本長期信用銀行が新生銀行として再スタート 7. 1 金融庁が発足 7. 19 新額面紙幣2千円札発行 8. 11 日本銀行、ゼロ金利政策の解除決定 9. 29 みずほホールディングスが発足 10. 12 日本初のインターネット専門銀行のジャパンネット銀行開業

	当行事項	県内事項	一般事項
2001 平成13年	3. 17 水源かん養林植樹、久木野村河陰で1,000本植樹 4. 1 肥後銀行の金融商品に関する勧誘方針ならびにガイドラインを制定 4. 1 新人事制度導入 4. 1 エリア一体運営店舗の追加(12グループ、26か店へ) 4. 2 損害保険の窓口販売業務開始 4. 6 肥後銀行サービスセンター設立 4. 16 業務管理部と事務集中部を廃止し、事務統括部を新設 4. 28 CD・ATMの休日稼働時間延長 6. 27 取締役副頭取小栗宏夫が取締役頭取に、取締役会長長野吉彰が常任顧問に、取締役頭取稲垣精一が顧問に就任 11. 26 肥後銀行宝くじサービス取扱開始	1. 24 熊本テクノ・リサーチパーク内に熊本新事業支援施設(貸し工場)完成 3. 26 熊本市のコンビニに九州初の郵貯ATM設置 4. 1 熊本テクノポリス財団・熊本テクノポリス技術開発基金・県中小企業振興公社が合併、くまもとテクノ産業財団発足 9. 27 アジア太平洋経済協力会議・人材養成大臣会合が熊本で開催 10. 11 南九州西回り自動車道、八代南～日奈久間開通 12. 19 九州最大手スーパー寿屋、民事再生法の適用申請	1. 6 金融再生委員会廃止、大蔵省は財務省に改称 2. 13 公定歩合引下げ(0.35%→0.35%) 2. 28 公定歩合引下げ(0.35%→0.25%) 3. 19 日銀、金融市場の調整目標を金利から通貨の供給量とする「量的緩和」を決定 4. 1 銀行等における損害保険商品の一部窓販開始 4. 1 金融商品販売法施行 4. 1 さくら銀行と住友銀行が合併し、三井住友銀行発足 4. 2 三菱東京フィナンシャルグループ設立 4. 2 UFJホールディングス設立 4. 26 小泉純一郎内閣発足 5. 7 アイワイバンク銀行営業開始 6. 11 ソニー銀行営業開始 7. 23 イーバンク銀行営業開始 9. 11 米国で同時多発テロ発生 9. 12 日経平均、17年ぶりの1万円割れ 9. 18 公定歩合引下げ(0.25%→0.1%) 12. 12 大和銀ホールディングス設立
2002 平成14年	1. 7 ユーロ紙幣の取扱開始 1. 31 確定拠出年金「企業型年金」取扱開始 3. 1 ローンプラザ子飼橋開設 3. 27 肥後銀行テレフォンバンキングサービスを取扱開始 4. 1 検査部を監査部に名称変更 4. 1 確定拠出年金「個人型年金」取扱開始 7. 15 肥後銀行住協調住宅ローン取扱開始 8. 2 四半期情報開示を実施 10. 1 生命保険の窓口販売開始 10. 1 韓国ウォン紙幣の取扱開始	3. 17 熊本市手取本町の再開発ビル「テトリアくまもと」完成 3. 29 熊本市上通の再開発ビル「びぶれす熊日会館」完成 4. 9 ニコニコ堂(熊本市)、民事再生法の適用申請 4. 26 熊本経済同友会の代表幹事に、小栗宏夫肥後銀行頭取が就任 10. 12 「熊本市現代美術館」オープン 11. 1 九州財務局、「貸し渋り・貸しはがしホットライン」開設 12. 3 熊本市長に幸山政史氏就任	1. 15 三和銀行と東海銀行が合併し、UFJ銀行発足 2. 1 三井トラスト・ホールディングス設立 4. 1 定期性預金のペイオフ制度解禁 4. 1 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行の3行が再編、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行発足 4. 1 (株)九州親和ホールディングス設立(親和銀行・九州銀行の持株会社) 10. 1 銀行の生命保険窓口販売解禁 10. 1 大和銀ホールディングス、商号をりそなホールディングスに改称 10. 30 金融庁、金融再生プログラムを発表 12. 2 三井住友フィナンシャルグループ発足
2003 平成15年	1. 5 当行・みちのく銀行・山陰合同銀行によるシステム共同化スタート 3. 1 水源かん養林植樹、俵山扇坂展望所近で1,000本植樹 4. 1 新世紀第2次中期経営計画開始 6. 26 関連事業室新設 8. 18 新営業システム全店導入開始 10. 14 営業統括部に個人営業室を新設 10. 22 ローンプラザ八代田中町開設 10. 27 コンプライアンス委員会新設 12. 26 日本政策投資銀行と包括的な業務協力協定を締結	2. 11 百貨店「熊本岩田屋」が閉店 2. 23 百貨店「くまもと阪神」営業開始 4. 1 球磨郡上村・免田町・岡原村、須恵村、深田町が合併し、新「あさぎり町」が発足 6. 13 九州経済同友会代表委員に小栗宏夫肥後銀行頭取を新任 6. 24 九州電力茶北火力発電所が本格稼働 8. 2 スカイネットアジア航空(現・ソラシドエア)、熊本～羽田線が就航 8. 28 産業再生機構、九州産業交通の支援を正式決定 9. 23 アシアナ航空、熊本～ソウル線国際定期便が就航	3. 1 大和銀行とあさひ銀行が合併・再編し、りそな銀行・埼玉りそな銀行が発足 3. 17 三井住友銀行とわかしお銀行が合併、新「三井住友銀行」発足 3. 28 金融庁、リレーシヨシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムを公表 4. 1 親和銀行と九州銀行が合併し、新「親和銀行」発足 4. 1 日本郵政公社発足 4. 16 産業再生機構発足 5. 17 りそな銀行への2兆円規模の公的資金増強を決定 11. 29 足利銀行が経営破綻

	当行事項	県内事項	一般事項
2004 平成16年	<ul style="list-style-type: none"> 2. 2 資金証券部と国際部を統合し、市場金融部を新設 2. 2 営業店の体制を、業務係・融資係・お客様係の3係体制に変更 3. 22 アイワイバンクとコンビニATM利用提携 4. 1 環境規定、環境経営管理手引を制定 5. 28 九州財務局長より内部管理態勢の充実・強化に関する業務改善命令 6. 30 シンガポール駐在員事務所閉鎖 10. 22 ISO14001の認証取得 11. 9 融資トータルシステム1次フェーズ導入 12. 1 上海駐在員事務所開設 12. 1 証券仲介業務開始(本店営業部) 12. 13 肥銀ビジネスインターネットバンキングサービスの取扱開始 12. 20 久留米支店、空中店舗へ移転 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 15 熊本県、地域再生4構想「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」「地域農林業再生」「熊本型福祉でまちづくり」「熊本県建設産業振興」をまとめる 2. 19 産業再生機構、九州産業交通と九州産交運輸を子会社化 3. 13 九州新幹線鹿児島ルートの新八代～鹿児島中央間開業、在来線肥薩おれんじ鉄道の八代～川内間開業 3. 31 大矢野町・松島町・姫戸町・龍ヶ岳町が合併し、「上天草市」発足 11. 1 下益城郡中央町と砥用町が合併し、「美里町」発足 12. 16 政府・与党、九州新幹線鹿児島ルート博多～新八代間建設工事の2年前倒しを決定(2010年度末開業予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 5. 1 せとうち銀行と広島総合銀行が合併し、もみじ銀行発足 5. 31 金融庁、中小・地域金融機関向けの総合的監督指針を公表 9. 1 北陸銀行と北海道銀行が経営統合し、金融持株会社ほくほくフィナンシャルグループ発足 10. 1 西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、西日本シティ銀行発足 12. 1 銀行の証券仲介業務解禁 12. 24 金融庁、金融改革プログラム～金融サービス立国への挑戦～を発表
2005 平成17年	<ul style="list-style-type: none"> 1. 17 決済用普通預金取扱開始 1. 25 スタンダード&ブアーズ社、当行格付格上げ(長期A、短期A-1) 2. 1 融資第二部に業務指導グループ設置 2. 21 肥後銀行住宅金融公庫証券化住宅ローン(ひごフラット35)取扱開始 3. 28 電話会議システム全店導入 4. 1 女性役席者の事務服用着廃止 4. 15 一括ファクタリング取扱開始 4. 25 ローンプラザ光の森開設 6. 1 円貨定額年金保険取扱開始 6. 13 融資トータルシステム2次フェーズ導入 6. 17 売掛債権担保、動産担保、知的財産権担保の取扱開始 6. 28 初の女性支店長誕生(佐土原支店) 7. 25 創立80周年記念式典 10. 1 住宅ローン金利優遇制度「ひご優育プラン」取扱開始 10. 11 上通支店、リニューアルオープン 10. 14 「ふるさとづくり賞」の最高賞内閣総理大臣賞を受賞 11. 4 店頭インストラクター制度導入 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 田浦町と芦北町が合併し、新「芦北町」発足 1. 15 山鹿市・鹿北町・菊鹿町・鹿本町・鹿央町が合併し、新「山鹿市」発足 1. 15 三角町・不知火町・松橋町・小川町・豊野町が合併し、「宇城市」発足 2. 11 一の宮町・阿蘇町・波野村が合併し、「阿蘇市」発足 2. 11 矢部町・清和村・蘇陽町が合併し、「山都町」発足 2. 13 白水村・長陽村・久木野村が合併し、「南阿蘇市」発足 3. 22 菊池市・七城町・旭志村・泗水町が合併し新「菊池市」発足 3. 31 平成の大合併で県内市町村数は1999年3月末94から2006年3月末48へ減少 8. 1 八代市・坂本村・千町村・鏡町・東陽村・泉村の6市町村が合併し、新「八代市」発足(人口約14万人) 10. 1 竜北町と宮原町が合併し、「氷川町」発足 10. 3 玉名市・岱明町・横島町・天水町が合併し、新「玉名市」発足 	<ul style="list-style-type: none"> 3. 29 金融庁、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を公表 4. 1 個人情報保護法の全面施行 4. 1 ベイオフ全面解禁 4. 1 新銀行東京開業 7. 1 金融庁、金融検査評定制度導入、「金融検査に関する基本指針」発出 10. 1 三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスが経営統合し、三菱UFJフィナンシャル・グループ発足 10. 14 郵政民営化関連6法成立 11. 30 新型個人向け国債の導入 12. 22 保険の銀行窓販拡大(一時払終身など) 12. 31 マル優・マル特制度廃止
2006 平成18年	<ul style="list-style-type: none"> 2. 14 阿蘇外輪山に阿蘇大観の森を購入 3. 27 ローンプラザ流通団地開設 4. 1 新世紀第3次中期経営計画開始 4. 8 第1回「阿蘇大観の森」植樹祭開催 6. 8 ローンプラザ荒尾緑ヶ丘開設 7. 3 キャッチコピー「ゆうき!げんき!」使用開始 9. 4 生体認証機能付ICキャッシュカード取扱開始 9. 22 肥後銀行ビジネスローンセンター開設 10. 2 肥後優育定期預金の発売開始 11. 6 浜町支店、リニューアルオープン 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 27 菊池郡合志町と西合志町が合併し、「合志市」発足 3. 1 玉名郡菊水町と三加和町が合併し、「和水町」発足 3. 27 本渡市・牛深市・有明町・御所浦町・倉岳町・栖本町・新和町・五和町・天草町・河浦町が合併、「天草市」発足 9. 25 熊本県信用組合と宮崎県北部信用組合が合併、新熊本県信用組合発足 12. 31 熊本城築城400年祭開催 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併し、三菱東京UFJ銀行発足 3. 9 日銀、量的緩和と政策を解除 5. 1 新会社法施行 7. 14 日銀、ゼロ金利政策解除を決定 8. 11 日銀、公定歩合の名称を基準割引率および基準貸付利率に変更 9. 26 第一次安倍晋三内閣発足 10. 2 山口フィナンシャルグループ発足 11. 22 政府「いざなぎ景気超え」を表明。戦後最長の景気拡大局面へ

	当行事項	県内事項	一般事項
2007 平成19年	<ul style="list-style-type: none"> 2. 13 光の森支店、新築移転オープン 2. 23 人事トータルシステム導入 4. 5 新デザイン店舗看板架け替え開始 6. 27 執行役員制度導入 7. 2 クールビズ導入 7. 9 第1回「わたしのまちの〇と×・熊本」環境フォトコンテスト実施 7. 17 天草支店、新築移転オープン 9. 10 嘉島支店開設 10. 1 経営管理部に金融商品管理室新設 10. 1 顧客保護等管理規程、顧客説明管理規定、外部委託管理規定を制定 11. 5 ローソン・エイティエム・ネットワークおよびイーネットとコンビニATM利用提携 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 25 ゆめタウン熊本、ニコニコ堂を吸収合併 4. 2 福岡銀行と熊本ファミリー銀行が経営統合し、ふくおかフィナンシャルグループが発足 5. 28 熊本市中心市街地活性化基本計画が国より認定を受ける 12. 21 2007年10月1日現在県推計人口は約182万8千人。減少が続ぎ、23年ぶりに182万人台へ 	<ul style="list-style-type: none"> 3. 31 バーゼルⅡ適用開始 4. 1 改訂金融検査マニュアル施行 4. 1 住宅金融支援機構発足 9. 24 住信SBIネット銀行営業開始 9. 30 金融商品取引法施行 10. 1 日本郵政公社民営化、ゆうちょ銀行開業 10. 1 ふくおかフィナンシャルグループが親和銀行を完全子会社化 10. 11 イオン銀行営業開始 12. 21 金融庁が「金融・資本市場競争力強化プラン」を公表 12. 22 銀行での生命保険窓販全面解禁
2008 平成20年	<ul style="list-style-type: none"> 2. - 徒然200号記念号発行 3. 31 バンクカード業務撤退終了 4. 1 第4次中期経営計画開始 4. 1 情報営業部、個人業務室、お客さま相談室を新設 4. 18 永青文庫常設展示振興基金へ寄付 10. 6 ミニマムリクワイア基準導入 10. 20 保険窓販第三分野商品(医療・がん保険)取扱開始 11. 4 投資信託特定口座取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> 4. 16 熊本県知事に蒲島郁夫氏就任 4. 20 熊本城本丸御殿完成、一般公開開始 6. 9 文部科学省が人吉市の青井阿蘇神社の社殿5棟を国宝に指定 6. 16 九州産業交通ホールディングス(株)が熊本桜町再開発準備会社設立を発表 10. 6 熊本市と富合町が合併、新熊本市の人口67万7,565人 	<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 財務報告に係る内部統制報告制度開始 6. 26 じぶん銀行営業開始 9. 15 米国大手投資会社リーマン・ブラザーズ破綻、世界的金融危機へ 10. 1 観光庁発足 10. 27 日経平均株価終値がバブル崩壊後の最安値を下回る7,162円90銭。1982年以来26年ぶり 12. 18 円相場が一時1ドル=87円19銭と約13年5か月ぶりの円高水準
2009 平成21年	<ul style="list-style-type: none"> 2. 23 九州ATMネットワーク開始(10行間) 4. 1 女性行員の制服改定 4. 1 インターネット投資信託取扱開始 6. 25 営業統括部と個人営業部を統合 6. 25 小栗宏夫取締役会長、甲斐隆博代表取締役頭取が就任 7. 13 楠支店、新築移転オープン 7. 27 九州新幹線全線開通応援キャンペーン「新幹線さくら積立」取扱開始 8. 24 小峯支店、新築移転オープン 10. 5 顧客管理システム(CRM)全店稼働 11. 2 クレジット一体型キャッシュカード「harmonica(ハモニカ)」取扱開始 12. 1 金融円滑化対策本部設置 12. 14 湯前支店、新築移転オープン 	<ul style="list-style-type: none"> 3. 3 熊本市がJR熊本駅前東A地区再開発エリアの愛称を「くまもと森都心」に決定 3. 31 熊本市産業文化会館閉館 7. 23 フジドリームエアラインズが熊本～静岡線就航 10. 10 熊本市が「わくわく都市くまもと」として全国へ都市ブランドをPRすることを発表 11. 1 スカイネットアジア航空(現・ソラシドエア)が熊本～沖縄線就航 	<ul style="list-style-type: none"> 3. 10 日経平均株価終値は7,054円98銭とバブル経済崩壊後最安値を更新 4. 10 政府、世界同時不況対応で経済危機対策決定(財政支出15兆円・事業費56.8兆円と過去最大) 9. 16 民主党・鳩山由紀夫内閣発足 10. 16 企業再生支援機構発足 11. 27 ドバイ信用不安が世界株安に連鎖し、27日の日経平均株価は301円安、円相場は一時84円台を記録 12. 4 中小企業金融円滑化法施行 12. 8 政府、経済・雇用等対策で緊急経済対策決定(財政支出7.2兆円、事業費24.4兆円)
2010 平成22年	<ul style="list-style-type: none"> 1. 27 ふるさと熊本再発見セミナーを開催 2. 1 金融の円滑化に関する基本方針策定および金融円滑化管理規定制定 4. 1 第5次中期経営計画第1フェーズ開始 4. 1 営業店支援センター新設 4. 1 肥銀ビジネス開発(株)からの派遣従業員を直接雇用 4. 26 ひざんアグリサポートローン取扱開始 8. 2 故郷(ふるさと)再発見・成長サポートファンド取扱開始 8. 30 市場金融部市場運用グループを東京本部から本店別館へ移転 9. 6 託麻支店、新築移転オープン 10. 1 就業時間等の改定。平日・特定日の区分を廃止 10. 1 リフレッシュ休暇を新設 10. 1 肥銀ジェーシーピーカード(株)と肥銀ワールドカード(株)が合併し、肥銀カード(株)発足 	<ul style="list-style-type: none"> 3. 12 熊本県がくまもとサブライズPRキャラクター「くまモン」を発表 3. 23 熊本市・城南町・植木町が合併し、新「熊本市」発足(人口約73万人) 8. 24 熊本県、熊本市、熊本大学の3者トップによる「くまもと都市戦略会議」を発足 10. 1 スカイマークが熊本～神戸線、熊本～羽田線就航 10. 12 阿蘇草原再生千年委員会発足 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 19 日本航空、会社更生法適用申請 3. 31 国際会計基準(IFRS)の任意適用開始 4. 1 資金決済法施行 4. 23 財政危機のギリシャがEUのユーロ圏諸国とIMFに金融支援を要請会議」を発足 6. 18 総量規制を柱とする改正貸金業法が完全施行 6. 18 改正利息制限法が施行 9. 28 消費者金融大手の武富士、会社更生法適用申請 10. 1 金融ADRがスタート

	当行事項	県内事項	一般事項
2011 平成23年	1. 17 東京支店・東京事務所移転オープン 1. 31 銀行保証付私募債の取扱開始 4. 1 総合企画部に事業戦略グループ新設 4. 1 女子駅伝部創部 5. 21 阿蘇水掛の棚田で第1回田植え実施 6. 2 本店建替え計画の決定および本店営業部の仮店舗への移転を発表 10. 16 阿蘇水掛の棚田で第1回稲刈り実施 12. 5 近見支店、新築移転し力合近見支店に店名変更	3. 5 熊本城桜の馬場地区の観光交流施設「桜の馬場城彩苑」が開業 3. 12 九州新幹線鹿児島ルート全線開業 10. 15 ねんりんピック2011(ふれ愛)熊本が開催される 11. 27 「ゆるキャラグランプリ2011年」で熊本のPRキャラクター「くまモン」がグランプリを獲得	3. 11 東日本大震災発生、福島第一原子力発電所で原子力事故 3. 15 みずほ銀行で大規模システム障害 3. 31 中小企業金融円滑化法、1年延長 10. 3 山口フィナンシャルグループ傘下の北九州銀行が山口銀行の九州地区の事業を受け継いで開業 10. 31 円相場1ドル75円32銭の最高値
2012 平成24年	2. 13 木山支店、リニューアルオープン 3. 5 熊本駅前支店、移転オープン 4. 1 第5次中期経営計画第2フェーズ開始 4. 1 (財)地域流通経済研究所が公益財団法人地方経済総合研究所へ名称変更 4. 2 遺言信託業務開始 4. 2 生命保険平準払商品取扱開始 4. 13 肥銀リース(株)を子会社化 5. 7 新本店ビル建設のため本店営業部を熊本市中央区幸島町5番1号日本生命ビルへ一時移転 6. 26 与信管理部に指導・教室を新設 7. 4 飲酒運転死亡事故で行員逮捕される 7. 23 肥銀ビジネス外為WEB取扱開始 8. 6 鹿児島支店、リニューアルオープン 10. 26 監査トータルシステム導入	1. 22 「くまもと都市戦略会議」産・官・学で本格稼働開始 2. 19 熊本市政令指定都市移行記念第1回熊本城マラソン開催 3. 24 JR熊本駅前の情報交流施設「くまもと森都心プラザ」が開業 4. 1 熊本市が政令指定都市へ移行。全国で20番目 4. 24 2012年4月1日現在県推計人口約180.6万人。1999年から減少続く 7. 12 九州北部豪雨のため阿蘇市で土砂崩れなど甚大な被害が発生	3. 31 中小企業金融円滑化法を2013年3月末まで1年再延長 4. 1 三井住友信託銀行が発足 5. 10 欧州金融安定化基金(EFSF)がギリシャに対し42億ユーロ(約4,300億円)の資金支援を実行 9. 16 65歳以上人口3,074万人で3千万人突破。総人口に占める割合は24.1%と過去最高を更新 10. 1 郵便局(株)が郵便事業(株)を吸収合併し、日本郵便(株)と改称 12. 26 第2次安倍晋三内閣が発足(アベノミクスによるデフレからの脱却と日本経済の再生を公約)
2013 平成25年	1. 15 肥後紺屋町ビル開業、新本店ビル建設のため本部機能に移転 1. 23 新本店ビル起工式 2. 4 肥銀でんさいネットサービス取扱開始 4. 1 人事制度改定し職務等級制度等導入 4. 1 肥後6次産業化ファンド組成 6. 18 NISA口座開設の受付開始 6. 25 与信管理部と融資部を与信統括部に統合 7. 29 「教育応援口座まごっこ」取扱開始 8. 5 くまもと応援ファンド取扱開始 9. 17 川鶴出張所を支店昇格し、学園大通支店に店名変更 12. 6 労働基準法違反で罰金の略式命令 12. 24 肥後銀行WEBカードローン取扱開始	2. 20 熊本県、「くまモン」関連商品の2012年売上が前年比11.5倍の293億円に達したと発表 4. 1 熊本ファミリー銀行が行名を熊本銀行へ変更 5. 29 「阿蘇の草原の維持と持続的農業」が世界農業遺産として認定 11. 6 熊本市は、桜町再開発施設整備費を289億円と試算 12. 24 JR九州は、大規模な熊本駅ビル開発を発表。2020年完成を目指す	1. 22 政府と日銀がデフレ脱却と経済成長に向けて共同声明を発表 3. 15 安倍首相、TPP交渉参加を表明 3. 20 日本銀行総裁に黒田東彦氏就任 3. 31 中小企業金融円滑化法の期限到来 3. 31 バーゼルⅢ適用開始 4. 4 日銀は「量的・質的金融緩和」の導入を決定 9. 8 東京2020オリンピック・パラリンピック開催決定
2014 平成26年	2. 28 鹿児島銀行他と共同で「肥後・鹿児島地域活性化ファンド」を設立出資 4. 1 肥銀カード(株)を子会社化 4. 21 学園大通支店新築移転オープン フィナンシャルプラザ学園大通新設 5. 19 植木支店、新築移転オープン 6. 16 阿蘇グリーン定期預金取扱開始 8. 4 新営業システム全店稼働 10. 17 熊本地裁、行員過労自殺訴訟で当行に賠償命令の判決 11. 10 鹿児島銀行と経営統合で基本合意 12. 8 八代支店、新築移転オープン	2. 17 熊本都市圏将来ビジョン発表 3. 2 熊本県内推定人口34年ぶりに180万人割れ(2.1現在) 4. 22 熊本市、桜町再開発事業の都市計画決定 8. 22 熊本市の人口、74万人突破 8. 28 天草全域、日本ジオパーク認定 9. 23 阿蘇地域、世界ジオパーク認定 12. 3 熊本市長に大西一史氏就任	1. 1 NISA(少額投資非課税制度)開始 1. 15 豊和銀行、金融機能強化法に基づく公的資金の申請発表。金融機関への公的資金注入は2年ぶり 1. 27 2013年貿易赤字、11.4兆円(過去最大) 4. 1 消費税8%に引き上げ 10. 31 日銀、追加金融緩和決定

	当行事項	県内事項	一般事項
2015 平成27年	2. 6 「女性活躍推進に向けた取組み」を公表 2. 23 新本店ビル竣工式 3. 27 鹿児島銀行と経営統合で最終合意 4. 1 第6次中期経営計画スタート 4. 1 事業所内保育園「ひごっ子の森保育園」開設 4. 1 経営統合準備室を新設 4. 1 地方創生戦略室、女性活躍推進室を新設 4. 1 お客様第一主義管理委員会を新設 4. 1 女性行員事務服改定 5. 7 本部・本店営業部が新本店ビルで業務開始 5. 7 新ブランド導入 5. 7 「ブランドマネジメント規定」を新設 5. 11 肥後銀行従業員規範改定 5. 15 新本店ビル落成式開催 5. 18 「インターネット外貨預金」取扱開始 5. 25 「肥後の里山ギャラリー」開館 6. 23 株主総会で共同持株会社である「株式会社九州フィナンシャルグループ」設立を承認 7. 1 当行ホームページにお客様向けWEBアンケート新設 7. 21 口座分析システム(TTS)導入 7. 24 創立90周年記念式典開催 8. 3 電子承認システム本格運用開始 9. 14 「インターネット定期預金」取扱開始 9. 28 東京証券取引所および福岡証券取引所への株式上場廃止 10. 1 (株)鹿児島銀行と当行の持株会社「(株)九州フィナンシャルグループ」設立、東京証券取引所市場第一部および福岡証券取引所本則市場に上場 10. 1 「KFG地域企業応援ファンド」を鹿児島銀行と共同で設立 10. 26 管理会計システム本格稼働開始 11. 2 「熊本県男女共同参画推進事業者表彰」を受賞 11. 20 職域サイト「職場のまどぐち」を新設 12. 8 渉外支援端末(タブレット端末)を導入	2. 20 熊本県の2014年推計人口(10月1日現在)179万4,623人、34年ぶりに180万人を割り込む 2. 23 秋山幸二氏(福岡ソフトバンクホークス前監督)県民栄誉賞受賞 2. 28 県民百貨店閉店 3. 28 国道3号熊本北バイパス全線開通 3. 31 熊本市営バス、運行終了 3. 31 熊本交通センタープラザ、閉店 4. 24 人吉球磨の「相良700年が生んだ保守と進取の文化」が、日本遺産第一号に認定 5. 1 熊本市が桜町再開発事業を認可 6. 9 熊本空港国際線、2014年度の旅客数が初めて5万人突破 6. 30 熊本交通センターホテル営業終了、桜町地区の再開発に向け8月末にもビルの解体始まる 7. 5 荒尾市の三井三池炭鉱万田坑、宇城市の三角西港を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録決定 10. 25 熊本空港～台湾・高雄間の定期便就航 12. 14 熊本空港～香港間の定期便就航	1. 26 貿易赤字12.7兆円 3. 14 北陸新幹線(長野～金沢間)開通 3. 31 消費税10%へ引き上げを2017年4月に延期 4. 10 日経平均株価、一時2万円台回復 4. 17 2014年日本の推計人口(10月1日現在)1億2,708万人で8年連続の自然減少、減少幅は拡大 5. 1 改正会社法施行 6. 2 円相場125円台と12年半ぶりの円安・ドル高 6. 30 「経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政再建なし～」(骨太の方針)および「『日本再興戦略』改訂2015」を閣議決定 9. 19 ラグビーW杯で日本が南アフリカに勝利 10. 5 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉、大筋合意 11. 4 日本郵政グループ3社(日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険)、東京証券取引所に株式上場 12. 12 COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)にてパリ協定採択

	当行事項	県内事項	一般事項
2016 平成28年	1. 12 「ジュニアNISA」口座開設受付開始	1. 18 血液製剤の不正製造・隠蔽問題で化学及血清療法研究所に業務停止命令	1. 1 マイナンバー制度運用開始
	1. 21 営業店に自動精査機能付のオープンバスシステム導入開始	2. 27 阿蘇草千里で約半世紀ぶりに野焼きを再開	1. 29 日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和(マイナス金利政策)の導入決定
	2. 1 「ひざん健康企業おうえん融資制度」創設	2. 26 JR九州 西熊本駅開業	2. 4 日米など環太平洋パートナーシップ(T P P)協定参加12か国、協定署名
	2. 15 紺屋町支店が肥後紺屋町ビル1階に移転	3. 27 県知事選で蒲島郁夫氏が3選	3. 26 北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)開業
	3. 22 「WEB口座」取扱開始	4. 7 J R九州豪華寝台列車「ななつ星 in九州」が、肥薩おれんじ鉄道に乗り入れるルートを初運行	4. 27 九州新幹線、熊本地震後全線で運転再開
	3. 24 「熊本市子育て支援優良企業」認定・表彰	4. 14 熊本地震前震	6. 1 消費税増税を2019年10月へ再延期
	3. 25 女性活躍推進法にかかる「一般事業主行動計画」策定・公表	4. 16 熊本地震本震	8. 5 リオデジャネイロオリンピック2016開幕
	4. 1 女性徽章(バッジ)を導入	5. 13 政府は熊本地震復旧に向けた2016年度補正予算案7,780億円を国会に提出	9. 30 鹿児島銀行、農業法人「春一番」設立
	5. 2 個人総合コンサルティングプラザ(CP)水道町を新設し、CP砂取・CP流通団地・CP光の森を統合	5. 19 天皇皇后両陛下が熊本地震の被災者お見舞い	10. 1 ㈱常陽銀行と㈱足利ホールディングスが経営統合し㈱めぶきフィナンシャルグループ発足
	5. 13 部門別業務執行態勢へ移行。経営企画部門・経営資源部門・市場営業部門・支店営業部門・営業管理部門・経営監理部門・監査部門を設置	6. 1 鶴屋百貨店、熊本地震後、全館で営業再開	10. 3 西日本フィナンシャルホールディングス発足
	5. 13 復興支援方針制定及び「震災復興委員会」の設置	6. 23 平田機工、本社所在地を東京から熊本市に移転	11. 4 地球温暖化対策の「パリ協定」発効
	6. 1 行友会貸付制度「災害特別資金」を新設	7. 1 熊本地震の復興支援策「九州ふっこう割」、販売開始	
	6. 2 「くまもと復興応援融資」の取扱開始	9. 13 国内唯一の二輪車生産拠点のホンダ熊本製作所、完全復旧	
6. 17 震災復興支援情報発信サイト「かせするもん。」開設	10. 8 阿蘇中岳、36年ぶりに爆発的噴火		
7. 1 点字による残高・取引明細発行サービス開始	11. 8 サントリー九州熊本工場での生産を約7か月ぶりに再開		
7. 1 IT統括部内に「次期システム開発室」を新設	11. 15 2014年度県内総生産、5年ぶりマイナス成長(前年度比1.0%減の5兆9,592億円)		
7. 13 農業経営者向け「平成28年度熊本地震被害対策緊急資金」取扱開始	12. 1 「八代妙見祭の神幸行事」を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録		
7. 15 「マンション共用部分専用リフォームローン」取扱開始	12. 1 熊本ホテルキャッスル、全室宿泊再開		
7. 16 次世代ベンチャーコンテスト「熊本テックプラングランプリ」初回開催	12. 20 熊本県の2016年推計人口(10月1日現在)177万4,538人、前年より1万1,632人減少		
7. 25 「くまもと復興応援ファンド」設立	12. 24 俵山トンネルルート(西原村・南阿蘇村)が約8か月ぶりに開通		
7. 29 「九州広域復興支援ファンド」設立			
8. 3 熊本の文化財復興支援に向け、熊本県に九州フィナンシャルグループ総額19億5千万円を寄付(3年間合計)			
8. 5 「くまもと未来創生ファンド」設立			
8. 12 ・総合企画部「経営企画グループ」と「事業戦略グループ」を統合 ・与信統括部「指導・教育室」および「営業店支援センター」を廃止			
8. 29 日経ニューオフィス賞において「ニューオフィス推進賞」と「九州経済産業局長賞」を受賞			
9. 2 「グループ補助金つなぎ融資制度」取扱開始			
10. 6 第8代頭取 長野吉彰氏「お別れの会」挙行(8.31 逝去)			
10. 11 スマートフォンアプリ「肥後銀行アプリ」取扱開始			
10. 31 行内用語辞典システム(愛称:Higopedia)稼働(現、KFG統一用語集)			
12. 26 株式会社くまもとDMCへ熊本県と共同出資			

	当行事項	県内事項	一般事項
2017 平成29年	1. 23 「肥後銀行WEBフリーローン」取扱開始	1. 16 桜町再開発ビル着工	3. 31 九州経済産業局発表 2016年九州の工場立地件数 80件
	4. 1 ・「総合企画部」を「経営企画部」へ改組 ・「チャンネル戦略推進室」を営業統括部から個人営業部へ移管 ・「業務統括部」を「事務統括部」へ改組 ・監査部「監査企画グループ」と「営業店監査グループ」を統合	1. 31 八代港が「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定	6. 2 厚生労働省発表 2016年出生数、初の100万人割れ
	4. 3 肥後銀行不動産活用ローン(リバースモーゲージ型)の取扱開始	3. 4 J R九州の観光列車「かわせみやませみ」運行開始	7.5-6 平成29年7月九州北部豪雨
	4. 3 新人事トータルシステム運用開始	4. 27 「COCOSA」開業	7. 9 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産登録決定
	4. 21 香港に和食店「櫛杏」開業(当行ファンドが香港現地法人へ出資、県産食材の輸出促進)	4. 28 熊本地震後、九州自動車道全線復旧	
	6. 1 九州FG証券設立準備(株)設立(12.1 九州FG証券(株)へ商号変更)	6. 15 平田機工(株)東京証券取引所市場第一部へ市場変更	
	6. 6 県内10か所へ防災井戸設置	8. 16 「水銀に関する水俣条約」発効	
	7. 10 出生祝い金付プラン「ひごっこ口座」取扱開始	8. 27 長陽大橋ルート、熊本地震後1年4か月ぶりに開通。	
	7. 24 鹿児島銀行との「ATM相互入金サービス」取扱開始	12. 12 化血研の事業譲渡先決定	
	10. 1 ㈱肥後銀行センターを肥後ビジネスサポート(株)へ社名変更		
	10. 2 「つみたてNISA」口座開設受付開始		
	10. 16 移動店舗車「HarmoniCar(ハモニカー)」導入		
11. 1 ビジネスマッチングシステム「Bridge」運用開始(肥後・鹿児島)			
12. 6 第9代頭取 稲垣 精一氏「お別れの会」挙行(10.29 逝去)			
2018 平成30年	1. 22 九州FG証券(株)営業開始	2. 10 作家 石牟礼道子さん死去	3. 6 霧島連山の新燃岳、7年ぶりに爆発的噴火
	3. 19 スマートフォン決済アプリ「ひざんPayB」取扱開始	3. 13 熊本県発表 熊本地震の農林水産被害額1,826億円	3. 20 75歳以上人口、高齢者の半数を初めて超える
	4. 1 中期経営計画「新創業2020」スタート	4. 15 漫画家の尾田栄一郎氏、県民栄誉賞受賞(熊本県庁プロムナードに漫画「ONE PIECE」の主人公・ルフィの像を設置)	6. 13 成人年齢を18歳に引き下げる改正民法が成立
	4. 1 肥後ビジネス教育(株)設立	5. 20 香港線を定期便化(香港エクスプレス)	6. 18 大阪府北部地震
	4. 1 経営会議を「経営執行会」に変更	5. 20 熊本天草幹線道路「三角大矢野道路」の開通	6.28-7.8 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)
	4. 1 ・経営企画部総合調査室をKFGへ移管 ・人事部人材育成グループを人事企画グループに集約 ・個人営業部チャンネル戦略推進室を営業統括部へ移管 ・与信統括部、事務統括部内のグループ統合 ・コンプライアンス・リスク統括部をCR統括部に名称変更	6. 30 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録決定	6. 29 働き方改革関連法成立
	4. 2 「資産運用ロボアドバイザー」を導入	7. 2 KMバイオロジクス(株)発足	9. 6 北海道胆振東部地震
	4. 16 三角支店新築移転オープン	12. 1 熊本博物館が熊本地震後、全面再開	9. 8 大坂なおみ選手、日本人で初の全米オープンテニス優勝
	6. 11 環境省との「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結	12. 22 熊本市動植物園が全面再開	10. 11 東京の豊洲市場が開業
	6. 26 甲斐隆博代表取締役会長、笠原慶久代表取締役頭取が就任		12. 30 日本を含む11か国が参加する環太平洋パートナーシップ(T P P)協定が発効
	9. 29 「透かし印刷」を導入		
10. 1 ・KFGに「サステナビリティ統括室」を新設 ・経営企画部に「サステナビリティ推進室」を新設 ・市場金融部に「純投資室」を新設 ・市場金融部の「企画グループ」を「市場企画グループ」に名称変更			
10. 1 「組織能力向上委員会」、「デジタル・イノベーション委員会」の新設 ・「オペレーショナル・ガバナンス委員会」を「リスク管理委員会」に名称変更 ・「経営資源管理委員会」の廃止			
10. 1 「本部業績評価制度」を導入			
11. 1 行友会貸付制度「奨学金返済資金」を新設			

	当行事項	県内事項	一般事項
2019 平成31年 令和元年	1. 4 「健康経営宣言」を表明	1. 6 大河ドラマ「いだてん」放送開始	1. 7 日本からの出国者に1人千円を課す国際観光旅客税(出国税)の徴収スタート
	1. 7 行内放送局「ひびきNet-TV」開局	1. 28 外国人労働者、増加率全国1位(2018年10月末時点、1万155人と過去最多を更新)	3. 25 地方銀行でスマートフォンQRコード決済サービス「J-Coin Pay」導入
	1. 8 「イクボス・よかボス宣言」を表明	3. 16 熊本駅、在来線新駅舎が完成	4. 1 ふくおかフィナンシャルグループと十八銀行が経営統合
	2. 14 「サステナビリティ宣言」を表明	6. 28 ハンセン病家族訴訟で国に賠償命令	5. 1 皇太子徳仁親王殿下が第126代天皇に即位。元号を「令和」に改元
	4. 1 銀行本体での信託商品取扱開始	8. 10 九州縦貫自動車道 人吉・球磨スマートインターチェンジ供用開始	6. 27 山下泰裕氏、JOC会長就任
	4. 1 ・経営企画部に「デジタルイノベーション室」を新設 ・法人営業部の「法人営業推進グループ」を「コンサルティング室」に改組 ・地域振興部「国際ビジネスグループ」を「地方創生戦略室」に統合 ・CR統括部に「マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室」を新設	8. 27 八代港クルーズ拠点の愛称が「くまモンポート八代」に決定	9. 20 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催(日本8強)
	4. 4 本店ビル大会議室貸出業務開始	9. 11 熊本桜町ハスターミナル開業	10. 1 消費税率10%スタート
	5. 28 「地方創生コーディネーター制度」開始	9. 14 SAKURA MACHI Kumamoto開業	10. 31 沖縄の首里城が火災で焼失
	7. 1 「投資に関する指針」策定	10. 1 熊本高森線の俵山トンネルルート3年5か月ぶり全線開通	11. 23 ローマ教皇が38年ぶり来日
	7. 3 「キャリアチャレンジ制度」を新設	10. 1 熊本地震で被災し移転再建中だった熊本市民病院が開院	12. 24 出生数が86万4千人となり、初めて90万人を下回る
	7. 3 九州フィナンシャルグループの「投資に関する指針」および当行の「ESG投資目標額」を公表	10. 5 熊本城、熊本地震後3年半ぶりに特別公開開始まる	
	7. 16 新基幹系システム稼働	10. 6 ラグビーワールドカップ2019日本大会・熊本会場(フランスvsトンガ)	
7. 17 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言賛同表明	10. 13 同 ウェールズvsウルグアイ		
7. 18 出生祝い付普通預金「ひごっこ口座」取扱開始	11. 30 2019女子ハンドボール世界選手権大会開催(~12.15)		
7. 22 九州フィナンシャルグループ福岡ビルオープン	12. 1 熊本城ホールがグラントオープン		
7. 22 福岡支店福岡法人営業室新設			
9. 10 「プラチナくるみん」認定取得			
9. 11 「税金セルフ収納機」を導入			
10. 1 「震災復興委員会」を「創造的復興委員会」に改定			
10. 2 JR九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式取得。同社の子会社化により「JR九州FGリース株式会社」に商号変更			
11. 5 清水支店を北熊本支店に改称し、新築移転オープン			
11. 25 銀行業界では初となる「日本経営品質賞(大企業部門)」受賞			
12. 16 子飼橋支店が新築移転オープン			

	当行事項	県内事項	一般事項
2020 令和2年	1. 21 「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」締結	2. 21 新型コロナウイルス感染者県内初確認	1. 15 新型コロナウイルス感染者が国内で初めて判明
	1. 29 (株)グローバル・クラウドファンディング設立(5.1事業開始)	2. 29 熊本バルコ閉店	1. 31 英国がEU離脱
	2. 3 「新型コロナウイルス」に関する事業者向け特別相談窓口の設置	3. 2 県内の全公立小中高校など5月末まで臨時休校、オンライン授業や夏休み短縮対応	2. 3 「九州SDGs経営推進フォーラム」設立
	2. 10 長崎支店が新築オープン	3. 22 県知事に現職の蒲島郁夫氏4選	2. 25 政府はコロナ感染拡大防止に向け、大規模イベント中止、在宅勤務、全国学校休校要請
	2. 26 環境省「第1回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン(融資部門)」銀賞受賞	4. 1 熊本空港民営化スタート	3. 11 世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルスでパンデミック宣言
	3. 13 「グリーン購入に関する指針」策定・公表	6. 19 日本遺産に「八代を創造(たがや)した石工たちの軌跡～石工の郷に息づく石造りのレガシー～」選ばれる	3. 11 高校野球甲子園春・夏大会中止、史上初
	4. 1 SDGs/経営品質コンサルティング業務を開始	7. 4 令和2年7月豪雨。球磨川氾濫、人吉・球磨・芦北・阿蘇地域に甚大な被害	3. 24 東京オリンピック・パラリンピックの1年延期を決定
	4. 1 肥後銀行サービス(株)から肥後オフィスビジネス(株)へ社名変更し、人材紹介業務開始	7. 21 山都町の国指定重要文化財・通潤橋の放水再開	4. 16 全国に緊急事態宣言発令
	4. 1 選択型確定拠出年金制度を導入	8. 1 旧東海大学阿蘇キャンパスにおいて、震災遺構の一般公開開始	5. 31 民間初の有人宇宙船、国際宇宙ステーション(ISS)にドッキング成功
	4. 1 インターバル勤務を導入	8. 8 熊本地震後運休となっていたJR豊肥本線の肥後大津～阿蘇の運行再開	7. 1 レジ袋有料化
	4. 1 就業時間中の禁煙実施	9. 27 大相撲の正代関優勝、県出身力士では初	9. 16 菅義偉内閣発足
	4. 1 当行、肥後オフィスビジネス(株)による「副業人材マッチングサービス」開始	10. 3 熊本地震で被災の国道57号線が4年半ぶり開通、北側復旧ルートも同日開通	10. 1 十八銀行がF F G傘下の親和銀行と合併し、十八親和銀行誕生
4. 1 「肥後銀行ニューリーダー会」創設	11. 1 令和2年7月豪雨で被災した「肥薩おれんじ鉄道」が全線再開	10. 16 「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」公開、日本映画興業収入記録を更新	
4. 3 当行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行との「災害時相互支援に関する協定」締結		11. 15 日本「地域的な包括的経済連携(RCEP)」に署名	
4. 21 窓口休業時間を導入(東京支店、大阪支店)		12. 6 小惑星探査機「はやぶさ2」カプセル帰還	
5. 7 熊本県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の取扱開始		12. 24 JR九州、自動運転列車を運行(西戸崎～香椎間)踏切がある区間運転は国内初	
5. 8 「副業でみんながつながる熊本産マスクプロジェクト」への参加			
5. 12 飲食店応援プロジェクト「#SAVE THE EATS KUMAMOTO」の実施			
5. 12 「創造的復興委員会」を改組し「新型コロナウイルス感染症対策・創造的復興委員会」を新設			
7. 1 「後見支援預金」取扱開始			
7. 1 インストラクター制度を廃止			
7. 13 「令和2年7月豪雨対策資金」の取扱開始			
7. 20 「ひびきSDGs私募債」の取扱開始			
8. 3 経営支援プラットフォーム「肥後銀行Big Advance」を導入			
8. 3 「新型コロナウイルス感染症」への対応としてテレワーク本格導入			
9. 23 「肥後銀行JCBデビットカード」取扱開始			
9. 29 KFGが国内地方銀行で2例目となる責任銀行原則(PR)署名			
9. 29 環境省「TCFDシナリオ分析支援事業」の支援先機関に採択			
10. 1 ・与信統括部に「企業支援室」を新設 ・事務統括部に「オペレーション改革室」を新設			
10. 12 健康管理システムの運用開始			
10. 26 「ひびき学びネット」の導入			
10. 28 新型コロナウイルス感染症対策事業に対する支援として、熊本県・鹿児島県に総額2億円の企業版ふるさと納税寄付(肥後・鹿児島)			
11. 24 投資信託商品販売支援ツール「Wealth Advisors」を導入			

	当行事項	県内事項	一般事項
2021 令和3年	1. 21 KFG「環境方針」策定	1. 8 熊本県初となる台湾と八代港を結ぶ国際コンテナ定期航路が就航	1. 20 米国で民主党のジョー・バイデン氏が第46代大統領に就任
	2. 4 電子印鑑の取扱開始	1. 13 熊本県独自の緊急事態宣言発令(1.14~2.7)	2. 17 新型コロナウィルスのワクチン接種開始
	2. 26 「ひぎん通帳アプリ」取扱開始	1. 20 熊本県 SDGs登録制度創設	4. 11 ゴルフ松山英樹選手、日本男子初マスターズ・トーナメント優勝
	3. 11 ビジネスチャットサービス「LINE WORKS」を導入	1. 29 熊本城長堀の復旧完了	5. 28 ふくおかフィナンシャルグループ傘下の「みんなの銀行」開業
	4. 1 中期経営計画「改革」スタート ・営業統括部に「店舗開発室」を新設 ・「コンサルティング営業部」の新設 ・「デジタルマーケティング部」の新設	2. 19 新型コロナワクチン接種開始	6. 28 スーパーコンピュータ「富岳(ふがく)」3期連続4冠達成
	4. 1 営業店監査機能を九州フィナンシャルグループへ統合 ・「サステナビリティ推進委員会」を新設 ・「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」を統合し、「CR委員会」に再編 ・「内部統制委員会」を廃止	4. 1 「コストコホールセール熊本御船倉庫店」オープン	7. 23 東京オリンピックが史上初の1年延期を経て開幕。原則無観客、史上最多の58メダル
	4. 1 旧姓使用の導入	4. 19 熊本経済同友会代表幹事に笠原慶久頭取と平田機工の平田雄一郎社長が就任	8. 24 東京2020パラリンピック東京大会が開幕、全会場で原則無観客開催(~9.5)
	6. 18 監査等委員会設置会社へ移行 「監査役室」を「監査等委員会室」に改定	4. 23 熊本駅ビルの大型商業施設「アミュプラザくまもと」が開業	9. 1 デジタル庁発足
	6. 30 国立大学法人熊本大学と包括連携協定締結	5. 5 県内13市町村で東京2020オリンピック聖火リレーを実施	10. 4 岸田文雄内閣発足
	7. 30 「肥後銀行DX計画」の策定・公表	5. 16 熊本県に「まん延防止等重点措置」を適用(~6.13)	11. 18 米大リーグ大谷翔平選手がア・リーグでMVP初受賞、2001年のイチロー以来20年ぶり2人目
	9. 28 KFGビル竣工式	6. 28 熊本城天守閣が完全復旧、一般公開	
	10. 1 「経営執行会」を「経営執行会議」に名称変更	7. 12 阿蘇神社拝殿5年ぶり再建	
	10. 1 副業制度導入	8. 8 熊本県に「まん延防止等重点措置」適用(~8.31)	
	10. 1 グループ内転籍・出向制度を導入	11. 9 菊陽町に台湾積体回路製造(TSMC)新工場建設発表	
	10. 1 コンサルティング営業部に「事業承継・M&A室」を新設		
	10. 18 店舗内店舗方式による移転統合開始 砂取出張所→水前寺支店 坂本出張所→八代駅前支店		
	11. 1 九州フィナンシャルグループ本社機能をKFGビルに移転		
	11. 1 「DX認定事業者」として経済産業省より認定取得、九州地銀で初めて		
	11. 1 清水研修所の閉鎖		
	11. 9 「帳票イメージ保管システム」を導入		
11. 15 (株)肥銀コンピュータサービスを九州デジタルソリューションズ(株)へ社名変更			
11. 15 菊池支店が新築移転オープン			
11. 30 熊本県より「熊本県阿蘇草原応援企業サポーター」認定			
12. 1 KFG「人権方針」制定			
12. 1 「職場つみたてNISA」取扱開始			
12. 1 北熊本支店敷地内に事業所内保育園「ひごっ子の森北熊本保育園」開設			
12. 6 九州フィナンシャルグループ本社ビル(KFGビル)開業			
12. 13 店舗内店舗方式による移転統合実施 大江支店→学園大通支店			
12. 13 KFGのスマートフォンアプリ「Hugmeg(ハグメグ)」取扱開始			

	当行事項	県内事項	一般事項
2022 令和4年	1. 11 「くまモンのICカードチャージアプリ」取扱開始	1. 21 熊本県にまん延防止等重点措置適用(~2.13)	1. 1 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効
	1. 11 店舗内店舗方式による移転統合実施 本渡北支店→天草支店	2. 1 輸入アサリを熊本県産として販売する大規模な産地偽装問題が発覚	2. 4 冬季五輪北京大会開幕。冬季大会過去最多のメダル18個獲得
	1. 17 店舗内店舗方式による移転統合実施 横手支店→新町支店 八代市場支店→八代支店 田中町支店→八代支店	2. 5 熊本地震で被災した八代市役所の新庁舎が落成	2. 24 ロシアがウクライナ侵攻
	1. 24 店舗内店舗方式による移転統合実施 山鹿支店→山鹿東支店(山鹿支店として存続) 銀座通支店→水道町支店	3. 11 長陽大橋ルート完全復旧、阿蘇地域と熊本市方面を結ぶ主要道路の復旧完了	3. 3 ニューヨーク原油先物、1バレル116ドル台半ば、リーマン・ショック後の最高値更新
	2. 1 KFG「サステナブル投融資方針」制定	3. 19 国内最大級の花とみどりの祭典「くまもと花博」開幕(~5.22)	4. 1 成人年齢を20歳から18歳に引下げる改正民法施行
	2. 7 店舗内店舗方式による移転統合実施 東町団地支店→健軍支店	4. 21 TSMC(JASM)新工場が菊陽町で着工	4. 4 東京証券取引所の市場再編
	2. 14 中支店が八代市役所支店と改称し、八代市役所1階に移転オープン	4. 23 「第4回アジア・太平洋水サミット」開幕	5. 10 国の長期債務残高が1,017兆1,072億円(3月末時点)、初めて1千兆円を超す
	2. 21 店舗内店舗方式による移転統合実施 堀川支店→北熊本支店 河内出張所→小島支店	4. 28 シェアサイクルの実証実験開始	6. 10 外国人観光客の受入再開、約2年2か月ぶり
	3. 1 「九州フィナンシャルグループ従業員持株会」への加入および当行従業員持株会の解散	6. 16 「くまもとDX推進コンソーシアム」を設立	7. 8 安倍晋三元首相が銃撃され死亡、9月27日に国葬実施
	3. 1 研修所機能を肥後紺屋町ビルへ移転	7. 1 県内路線価、0.6%上昇	9. 8 イギリスのエリザベス女王が96歳で崩御
	3. 7 店舗内店舗方式による移転統合実施 下南部支店→託麻支店 日奈久支店→八代駅前支店	10. 10 熊本電鉄、新・御代志駅が開業	9. 22 政府・日銀、急速な円安を受け約24年ぶりとなる為替介入
	3. 14 店舗内店舗方式による移転統合実施 竜田支店→楠支店 飽田支店→カ合近見支店	11. 30 荒尾市の「野原八幡宮風流」を含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産に登録決定	9. 23 西九州新幹線、武雄温泉-長崎間が開業
	3. 22 「WEB総合口座」取扱開始	12. 28 村上宗隆選手(東京ヤクルトスワローズ選手、日本人最多56本塁打、三冠王、5打席連続本塁打)に県民栄誉賞授与	11. 15 国連が、世界人口80億人に達したと発表
	4. 1 九州みらいインベストメント(株)設立		11. 18 全国消費者物価指数が3.6%上昇、約40年ぶり
	4. 1 九州デジタルソリューションズ(株)のKFG完全子会社化		
	4. 1 「コンサルティング営業部」を「法人コンサルティング部」に改組・名称変更、「地域産業支援グループ」を「地域産業支援室」に改組・名称変更 ・「個人コンサルティング部」を新設		
	4. 1 山鹿市指定金融機関に指定、業務開始		
	4. 4 創業・開業支援拠点「スタートアップ ハブくまもと」開業		
	4. 4 南小国出張所が南小国町役場別館1階に移転オープン		
	4. 4 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」移行		
5. 12 法人WEB通帳「freee 入金管理 with 肥後銀行」取扱開始			
5. 19 地銀初PCAF加盟			
7. 6 台湾の玉山銀行との「業務提携に関する覚書」締結			
9. 7 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラム参画			
11. 1 「CR委員会」を「リスク管理委員会」と「コンプライアンス・顧客保護等委員会」へ改組			
11. 4 DX認定制度コンサルティング業務の開始			
11. 10 カーボンニュートラルコンサルティング開始			
11. 14 勤定系連携タブレット「AGENT」全店展開			
12. 24 「第1回くまもとSDGsアワード2022」くまもとSDGs牽引部門で大賞受賞			

	当行事項	県内事項	一般事項
2023 令和5年	1. 31 「旅行小切手(トラベラズチェック)」買取業務終了	2. 5 国道3号「植木バイパス」一部区間開通および「熊本北バイパス」4車線化	2. 28 次世代半導体メーカー Rapidus ㈱(ラビダス)が北海道工場建設表明
	2. 1 「インターネット外貨両替サービス」取扱開始	2. 25 熊本天草幹線道路「天草未来大橋」開通	2. 28 2022年出生数が初の80万人割れ(79万9,728人)
	3. 22 投資信託情報配信サービス「Higin Market Touch」を導入	3. 23 阿蘇くまもと空港 新旅客ターミナルビル開業	3. 21 WBCで侍ジャパンが3大会ぶり3度目の優勝
	3. 28 「KFGカーボンニュートラル宣言」を表明	4. 10 全国の公立高校で初めて熊本県立高森高校にマンガ学科開設、1期生40人が入学	3. 27 文化庁が京都へ移転
	4. 1 28年ぶりとなる従業員のベースアップと初任給の引上げを実施	4. 25 熊本ハルコ跡にホテル「OMO5熊本 by 星野リゾート」と商業施設「HAB@熊本」が開業	4. 1 こども家庭庁発足
	4. 1 人事制度改定	5. 8 熊本地震で被災した宇土市役所新庁舎開庁	4. 21 2022年度の消費者物価指数、41年ぶり3.0%上昇
	4. 1 ・法人コンサルティング部に「半導体クラスター推進室」を新設 ・「国際ビジネス支援部」を新設 ・営業統括部「営業企画グループ」を「営業戦略グループ」に改組し、「店舗開発室」を統合、「チャンネル推進グループ」を新設 ・経営企画部「デジタルイノベーション室」を「デジタル戦略室」に改組 ・IT統括部「IT戦略グループ」と「IT管理グループ」を統合し、「IT企画・管理グループ」に改組	5. 8 熊本地震で被災した益城町役場新庁舎が開庁、地震に伴う県内7市町村の本庁舎建替え完了	5. 5 世界保健機構(WHO)は新型コロナを巡る緊急事態宣言の終了を発表
	4. 1 「組織能力向上委員会」を「人的資本・行員価値向上委員会」へ改定	5. 8 熊本地震で被災した益城町役場新庁舎が開庁、地震に伴う県内7市町村の本庁舎建替え完了	5. 6 英国チャールズ国王の戴冠式開催
	4. 1 女性従業員事務服廃止	5. 16 TSMCの子会社のJASMと県、関係自治体、「熊本地域における地下水かん養推進に関する協定」を締結	5. 8 新型コロナウイルス上の「5類」に移行
	4. 3 ㈱九州みらいCreation設立	6. 6 TSMCの第2工場建設も熊本を優先的に検討と表明	5.19-21 G7広島サミット開催
	4. 19 「こたらサービス」取扱開始	7. 15 南阿蘇鉄道7年3か月ぶりに全線運転再開	8. 24 東京電力福島第一原子力発電所にたまる処理水の海洋放出開始
	4. 20 営業店の「受電集中」業務開始	7. 15 「熊本地震震災ミュージアム KIOKU(きおく)」オープン	9. 7 ジャニーズ事務所が創業者ジャニー喜多川氏の性加害認め謝罪
6. 2 九州みらいCreationがECモール「よかもーる」をオープン	9. 25 山都町の「通潤橋」土木構造物としては全国初の国宝に指定	10. 1 消費税のインボイス制度開始	
6. 28 台北駐在員事務所開設	12. 7 阿蘇神社楼門の再建完了	10. 1 大リーグ大谷翔平選手が44本塁打で日本人初の本塁打王	
7. 21 「創立100周年記念事業委員会」を新設		10. 7 イスラム組織ハマスがイスラエル急襲、報復としてイスラエルがガザ侵攻開始	
10. 1 「健康増進アプリ」を導入		10. 11 将棋の藤井聡太竜王・名人が史上初八冠達成	
10. 12 国際ビジネスコンサルティング業務開始			
11. 13 女性活躍推進法に基づく「えるぼし3つ星認定」取得			
12. 11 「職域先要項」の運用開始			

	当行事項	県内事項	一般事項
2024 令和6年	1. 4 ㈱KSエナジー設立(再生可能エネルギー事業開始)	2. 6 TSMCの日本における第2工場建設地が熊本に決定	1. 1 石川県能登地方で震度7の地震
	1. 29 CO ₂ 排出量算定システム「Zero-Carbon-System [®] (炭削くん)」サービス開始	2. 24 TSMC(JASM)熊本第1工場開所式	1. 1 新NISAスタート
	1. 16 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた「九州・沖縄地銀連携協定(Q-BASS)」締結	2. 27 故八代亜紀さん(画家、歌手)に県民栄誉賞授与	1. 20 JAXAの月探査機「SLIM」が日本の無人探査機として初めて月面着陸に成功
	2. 5 宮崎支店を鹿児島銀行宮崎支店ビルへ移転	3. 13 熊本地震で崩落した旧阿蘇大橋を「震災遺構」として一般公開	2. 15 2023年のGDP、日本はドイツに抜かれ世界3位から4位へ転落
	4. 1 KFG「生物多様性保全方針」の制定	3. 23 観光列車「SL人吉」が営業運転終了	2. 22 日経平均株価終値でバブル後34年ぶり最高値(38,915円)更新
	4. 1 中期経営計画「躍進」スタート	3. 24 熊本県知事選で木村敬氏が初当選	3. 4 日経平均株価が4万円台超え
	4. 1 九州M&Aアドバイザーズ株式会社設立	6. 4 熊本県「半導体ビザ特区」に指定	3. 19 日銀マイナス金利政策解除、17年ぶり利上げ
	4. 1 ・「個人コンサルティング部」を「金融資産コンサルティング部」に名称変更 ・法人コンサルティング部に「シンジケーション室」を新設 ・デジタルマーケティング部に「ペイメント事業推進室」を新設し、「デジタルマーケティング推進室」を「マーケティング企画推進グループ」へ改組・名称変更 ・事業統括部の「オペレーション改革室」を「事務企画グループ」に集約し、「事務改革推進グループ」に名称変更	6. 24 熊本市役所本庁舎、桜町に移転建替表明	4. 1 「日本版ライドシェア」始動
	4. 1 「ブロック統括店長」を「ブロック長」へ改定	7. 3 新紙幣発行。千円札は小国町出身の北里柴三郎が顔に。一万円札は渋沢栄一、五千円札は津田梅子	4. 29 外国為替市場で1ドル160円台、約34年ぶりの円安水準
	4. 1 熊本大学とのネーミングライツ事業「ひご未来図書館」開館	9. 17 大津町基準地価33%上昇、上昇率全国一(2024年7月時点)	7. 3 日本銀行が20年ぶりに新紙幣発行
	7. 1 預金証書の新規発行終了	10. 1 2024年熊本県推計人口 169万6,144人、約半世紀ぶりに170万人を割り込む。	7. 26 夏季五輪バリオ大会開幕(パラリンピックは8.28開幕)
	10. 1 短期プライムレートおよび長期プライムレートの引上げ	10. 26 阿蘇くまもと空港「そらよかエリア」開業	7. 27 「佐渡島の金山」が世界文化遺産に決定
10. 1 「産業イノベーション推進部」を新設	11. 10 ゴルフの竹田麗央選手、年間8勝、初の賞金女王	8. 8 「南海トラフ地震臨時情報」を初めて発表(宮崎県南部震度6弱地震)	
12. 1 「KFGグループアルムナイ制度」を新設	11. 16 県内路線バスと熊本電鉄電車で全国交通系ICカードの決済廃止、全国初	9. - 「令和の米騒動」	
12. 1 「リファラル採用制度」を新設	12. 27 TSMC(JASM)熊本第1工場、量産開始	9. 19 米大リーグ大谷翔平選手が史上初の「50本塁打、50盗塁」達成	
		10. 1 石破茂内閣発足	

	当行事項	県内事項	一般事項
2025 令和7年	1. 14 「サステナビリティ定期預金(個人向け)」取扱開始	1. 14 阿蘇くまもと空港から初めて青果(イチゴゆへに)を輸出	1. 15 観光庁発表、訪日外国人旅行消費額 8兆円超 過去最高を記録
	1. 27 玉東支店が玉東町役場庁舎1階に移転オープン	2. 7 熊本県が台湾 玉山フィナンシャルホールディングと経済・観光・スポーツ分野で包括連携協定締結	1. 20 第47代アメリカ大統領にドナルド・トランプ氏が就任
	2. 1 地域のロス解消プラットフォーム「かせずる」事業化	2. 21 半導体の新たな業界団体「くまもと半導体グリーンイノベーション協議会」発足	1. 24 日本銀行 政策金利を0.25%から0.50%へ引上げ
	2. 17 みよしスマート支店開設、県内金融機関初のZEB認証取得	3. 18 県内公示地価は全用途平均で8年連続上昇、上げ幅は3.6%と全国平均2.7%を上回った	1. 31 総務省発表、就業者数6,781万人と過去最多を記録 女性・シニア層中心に増加
	2. 20 「肥後銀行来店予約システム」運用開始	5. 9 熊本市、2024年外国人観光客が初めて100万人を突破し、139万2千人となる	2. 17 内閣府公表、2024年名目GDPが初の600兆円超え(609兆2,887億円)
	2. 20 「肥後銀行来店予約システム」運用開始	5. 13 阿蘇くまもと空港の旅客数最多の369万人、国際線が2.1倍の47万人と初の40万人超え	2. 27 厚労省発表、出生数過去最少の72万人(人口動態統計速報)
	3. - 創立100周年記念桜植樹実施(熊本県および県内全市町村)	5. 15 熊本県発表、2024年のくまモン関連商品売上高が史上2番目の1,627億円、累計1兆6,222億円	3. 10 農林水産省が米価高騰対策のため政府備蓄米15万トンの放出に向けた入札を開始
	4. 1 (株)地方総研設立	6. 1 熊本市電運賃大人180円→200円に値上げ	3. 21 日銀発表、2024年末家計の金融資産、過去最高の2,230兆円
	4. 1 ・部門別業務執行態勢7部門を4部門に集約 ・本店営業部、支店、相談プラザを営業部門へ編入 ・「職場のお客さま支援室」を本店営業部から営業統括部へ移管 ・営業統括部「チャンネル推進グループ」を「店舗・チャンネル開発グループ」へ名称変更 ・営業統括部の「福岡事務所」を産業イノベーション推進部へ移管 ・デジタルマーケティング部マーケティング企画推進グループ傘下の「コンタクトセンター」を独立 ・「事務統括部」を「業務統括部」へ名称変更 ・事務改革推進グループを「業務革新室」へ、事務管理・指導グループを「営業店サポートグループ」へ名称変更 ・本店営業部を「本店営業第一部」と「本店営業第二部」の2部体制へ移行し、本店営業部ブロックを廃止 ⇒県庁支店は水前寺ブロックへ、熊本市役所支店は水道町ブロックへ編入 ・「ひざん相談プラザ」を「プライベートバンキングプラザ」へ名称変更	6. 6 熊大、社会人向け教育組織「半導体リスティングセンター」設置を発表	4. 13 大阪・関西万博が開幕(~10.13)
	4. 1 KFG人権方針に基づき「パートナーシップ制度」を導入	7. 1 県内路線価の上昇幅2.8%2010年以降で過去最大	5. 12 2024年度 経常黒字、過去最大30兆円
4. 7 「くまもとSDGsミライパーク」グランドオープン	7. 10 2025年春闘、県内賃上げ4.93%、中小は5%超え	5. 26 令和の米騒動、政府は政府備蓄米を大手小売業者に随意契約で放出	
4. 7 「肥後銀行グリーン預金」取扱開始	9. 4 熊本県最低賃金、全国最大82円上げ1,034円	6. 3 長嶋茂雄巨人軍終身名誉監督死去	
4. 15 「肥後ねんきん定期預金」取扱開始	9. 22 熊本県立大学、2027年度に「半導体学部」を開設すると発表	6. 4 2024年出生数、初の70万人割れ	
4. 21 生成AIチャットボット「肥後みらい」全行展開	9. 25 県発表、2025年8月豪雨の農林水産被害額861億円	7. 2 2024年度税込、75兆円超で過去最高	
5. 1 ビジネスカジュアル・オフィスカジュアルの導入		7. 22 日米関税交渉、自動車・相互関税15%で合意	
6. 16 熊本地域振興デジタル通貨「くまモン!Pay」取扱開始		8. 1 春闘の平均賃上げ率が5.25%~5.52%に達し、2年連続で5%を超える高水準	
6. 23 久留米支店が移転オープン(当行初のキャッシュレス店舗)支店2階にローンプラザ久留米新設		8. 4 最低賃金、全都道府県で1,000円超え	
7. 7 北九州支店移転オープン		9. 13 「東京2025世界陸上」開幕	
7. 25 創立100周年 創立記念式典、パネルディスカッション、レセプション開催		9. 19 日銀、金融緩和で買入れた保有ETFを売却へ	
8. 25 AI音声録音システム導入		9. 29 金価格、初の2万円超え	
8. 29 新形態拠点「ひごのみらいば」をアミュラザくまもとに開設		10. 10 2024年度食料自給率、カロリーベースで4年連続38%	
9. 1 「肥後銀行ポジティブ・インパクト預金」取扱開始		10. 14 2025年賃上げ、過去最高の1万3,601円	
10. 1 ・「営業統括部」を「マーケティング部」へ名称変更、「営業戦略グループ」を「個人マーケティンググループ」と「法人マーケティ		10. 21 初の女性内閣総理大臣 第104代高市早苗内閣が発足	
		11. 1 LAドジャースがワールドシリーズ連覇、大谷翔平選手がナ・リーグMVP選出(3年連続4回目)	

	当行事項	県内事項	一般事項
2025 令和7年	ンググループ」へ改組 ・IT統括部を「デジタルソリューション部」、IT企画・管理グループを「デジタル企画・管理グループ」へ名称変更、「AIソリューショングループ」を新設		
	10. 1 「(株)九州健康経営ラボ」設立		
	10. 1 ・与信統括部「企業支援室」を「企業サポート室」へ名称変更、「融資企画グループ」と「管理グループ」を「企画グループ」「信用リスク管理グループ」「企業サポート室」へ改組		
	10. 1 当行敷地内での終日禁煙実施(行用車含む)		
	10. 23 「ひざんローンプラザ流通団地」新設		

